奈良県の経済動向

平成30年2月

奈良県知事公室統計課

「奈良県の経済動向」は、奈良県における経済活動の所要分野に着目し、当該分野の経済指標の時系列変化や、全国・近畿各府県との比較により、奈良県の経済状況を分かりやすく、ビジュアルに取りまとめたものです。

内容についてのご照会・ご意見は、奈良県総務部知事公室統計課企画分析係までお願いします。

〒630-8501 奈良市登大路町30　（電話）0742-27-8439　　ホームページアドレス　http://www.pref.nara.jp/40171.htm

～ 目　　次 ～

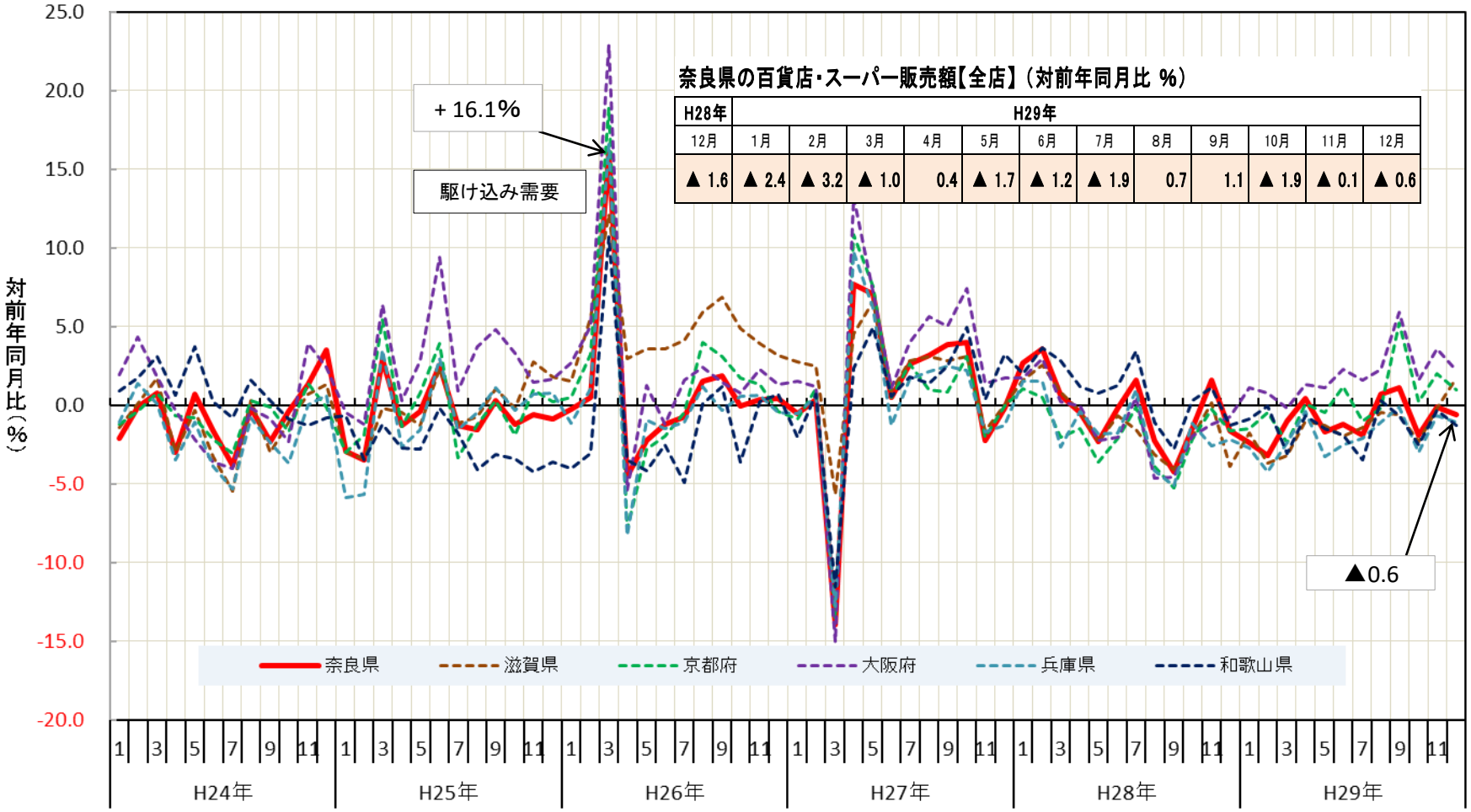
			頁
A.消　費	【小売販売】	百貨店・スーパー販売状況、新車販売	1～3
	【物　　価】	消費者物価指数	4
B.生　産	【観　　光】	観光客数、県内延べ宿泊者数	5～6
	【生　　産】	鉱工業生産指数	7
C. 投　資	【民間投資】	新設住宅着工戸数 建築着工床面積	8～10
	【公的投資】	公共工事	11
D. 金　融	【貸出残高】	銀行貸出残高、信用金庫貸出残高	12～13
E. 雇　用	【求　　人】	有効求人倍率、新規求人倍率	14～17
	【賃　　金】	現金給与総額等	18～19
F.景　気	【倒　　産】	企業倒産件数、負債総額	20～21
	【景気全般】	景気動向指数	22

A. 消費【小売販売】（1）百貨店・スーパー販売額の推移

○ 平成29年12月の百貨店・スーパー販売額の対前年同月比は、全店ベースで3ヶ月連続のマイナス、既存店ベースでは2ヶ月連続のプラス。

出典：近畿経済産業局　百貨店・スーパー販売状況

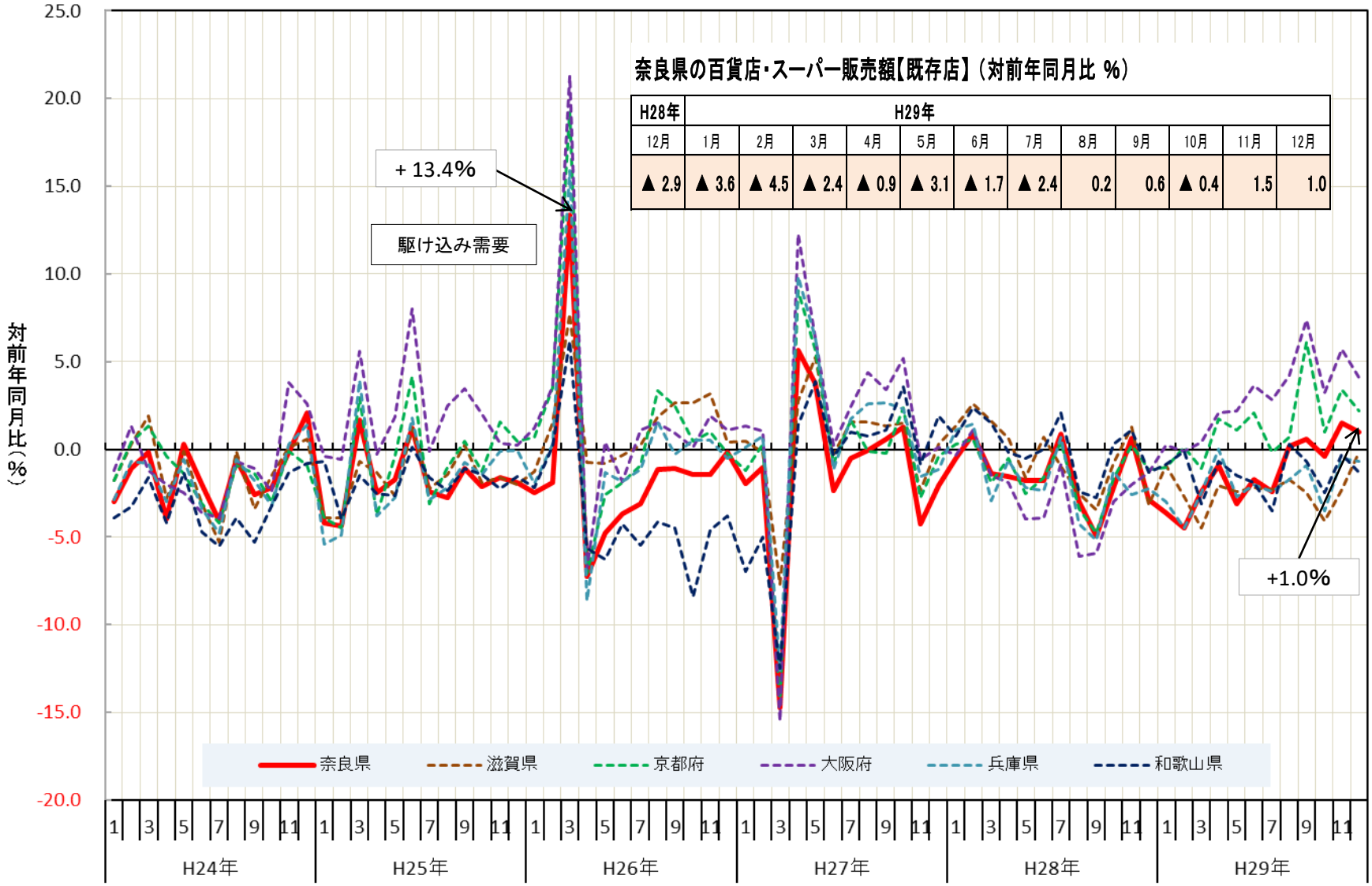
百貨店・スーパー販売額 【全店】



奈良県の百貨店・スーパー販売額【全店】（対前年同月比 %）

H28年	H29年											
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 1.0	0.4	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.9	0.7	1.1	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 0.6

百貨店・スーパー販売額【既存店】



奈良県の百貨店・スーパー販売額【既存店】（対前年同月比 %）

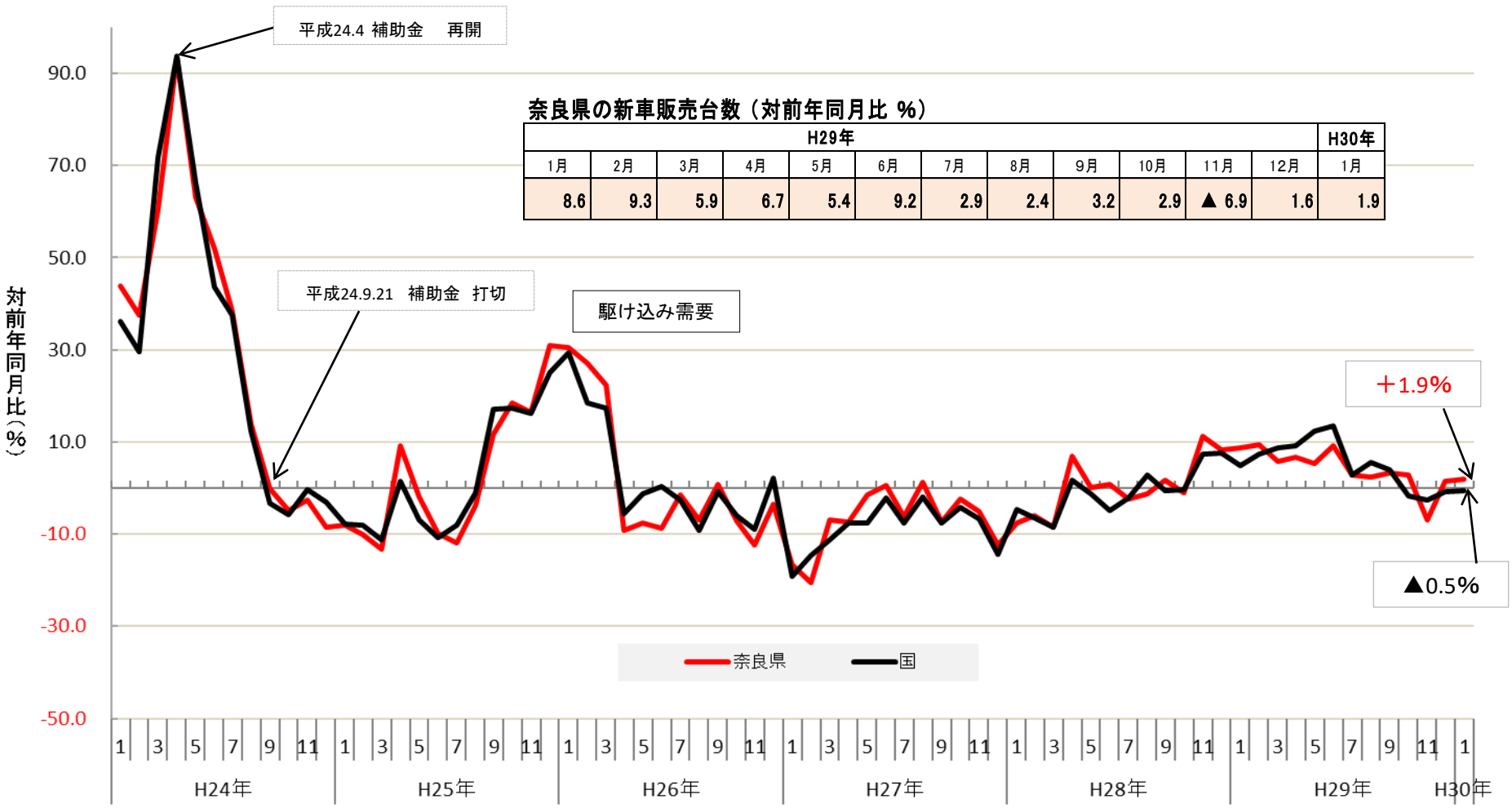
H28年	H29年											
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
▲ 2.9	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 2.4	0.2	0.6	▲ 0.4	1.5	1.0

【既存店】：調査当月及び前年同月とも調査対象である店舗のみの販売額を比較したもの。
【全　店】：店舗の開・廃業にかかわらず、調査時点における全ての調査対象店舗の販売額を単純に比較したもの。

A. 消費【小売販売】（2）新車販売台数（軽を含む）の推移

○ 新車販売台数の対前年同月比は、平成30年1月に2ヶ月連続でプラスとなった。

出典：国土交通省国土政策局



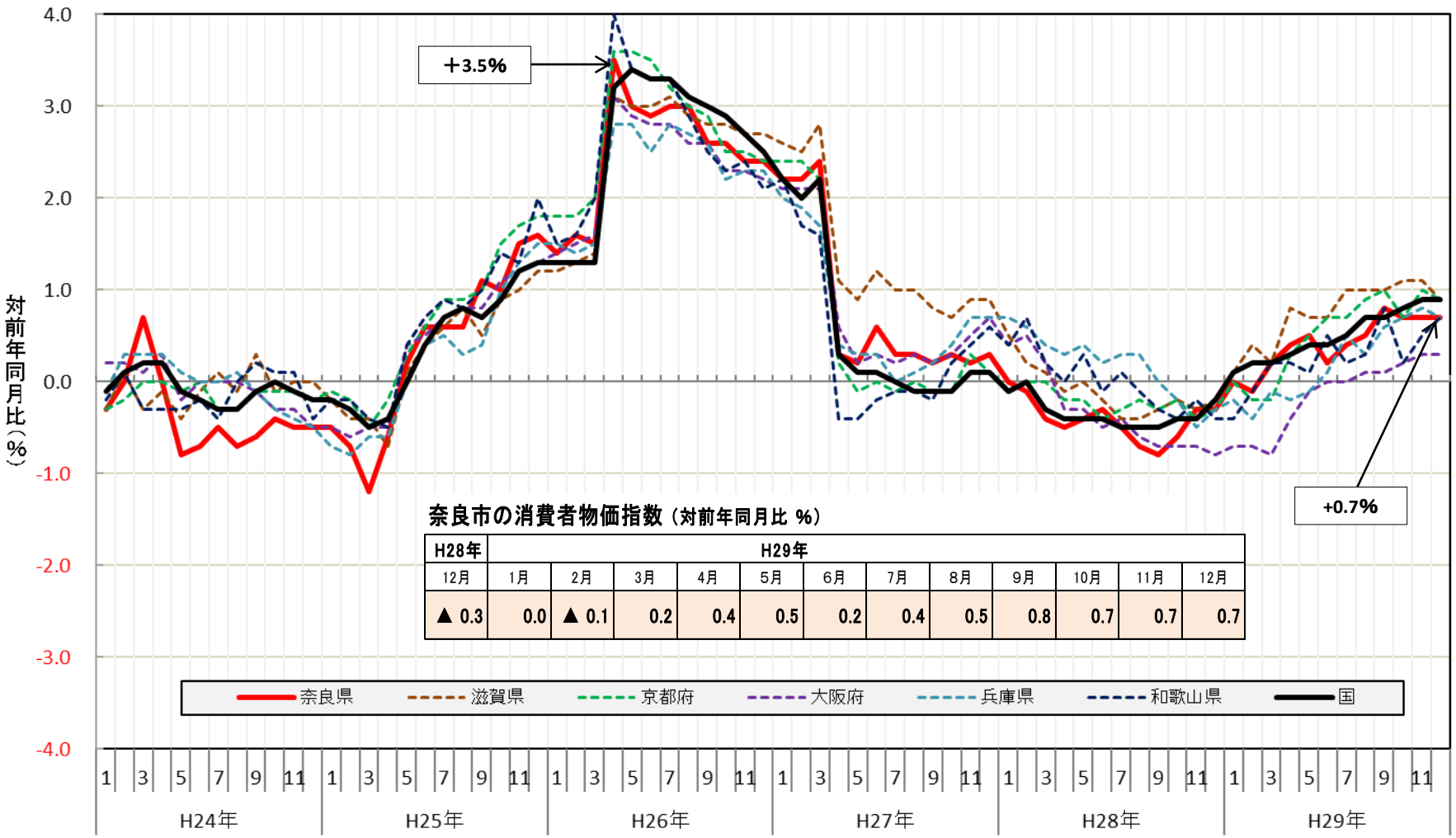
奈良県の新車販売台数（対前年同月比 %）

H29年												H30年
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
8.6	9.3	5.9	6.7	5.4	9.2	2.9	2.4	3.2	2.9	▲ 6.9	1.6	1.9

A. 消費【物価】 消費者物価指数の(CPI)推移 －(生鮮食料品を除く総合)－ 4

〇消費者物価指数の対前年同月比は、+0.7%となった。

出典:近畿各府県消費者物価指数

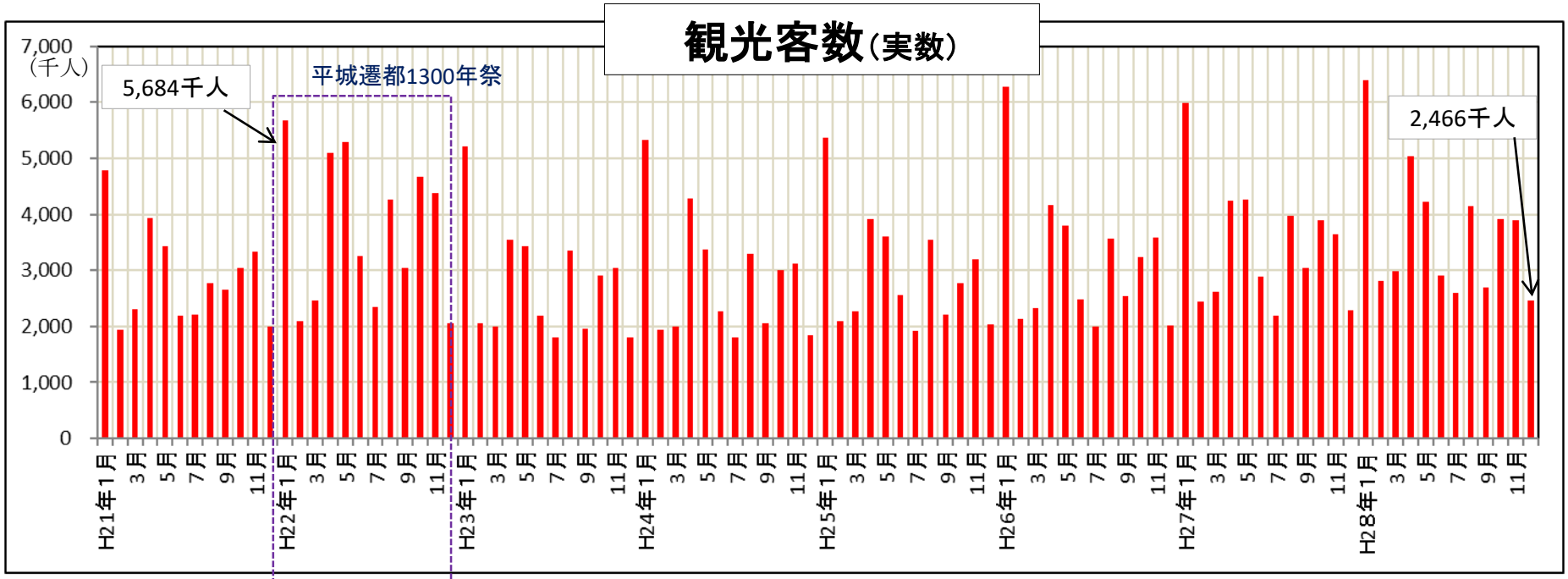


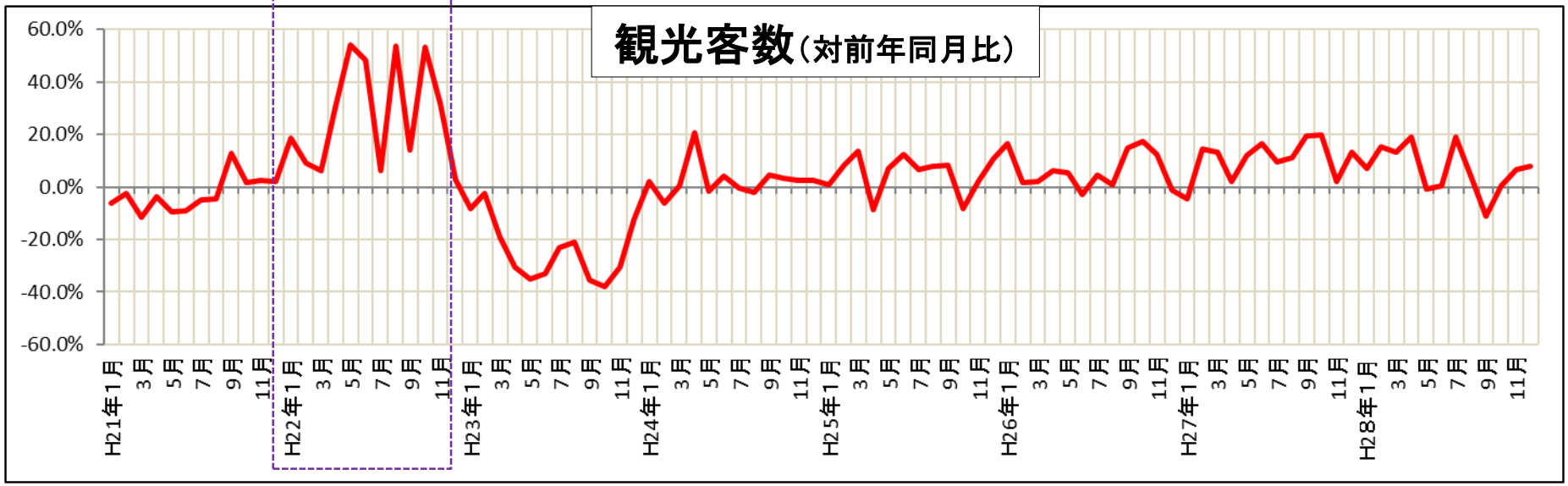
奈良市の消費者物価指数 (対前年同月比 %)

H28年	H29年											
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	0.2	0.4	0.5	0.2	0.4	0.5	0.8	0.7	0.7	0.7

B. 生産【観光】（1）観光客数の推移

出典：奈良県観光客動態調査



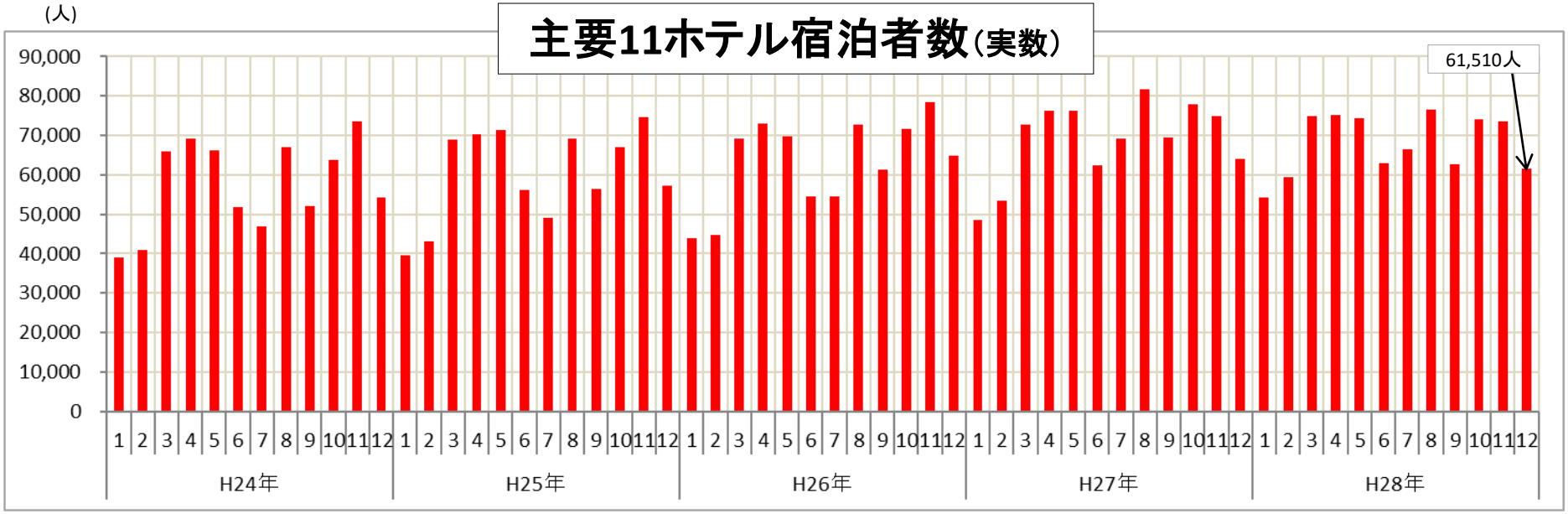


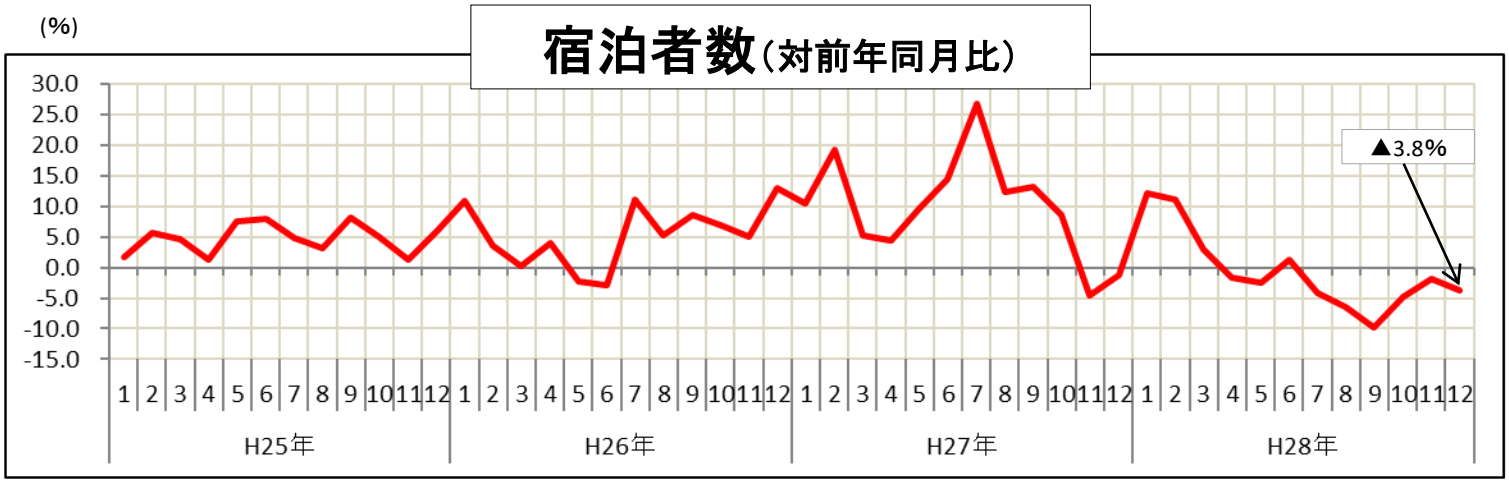
※参考　平成28年12月までのデータ

B. 生産【観光】(2) 県内延べ宿泊者数の推移（主要11ホテル） 6

○ 主要11ホテル宿泊者数の対前年同月比は、平成28年12月に6ケ月連続でマイナスとなった。

出典：奈良県ならの観光力向上課

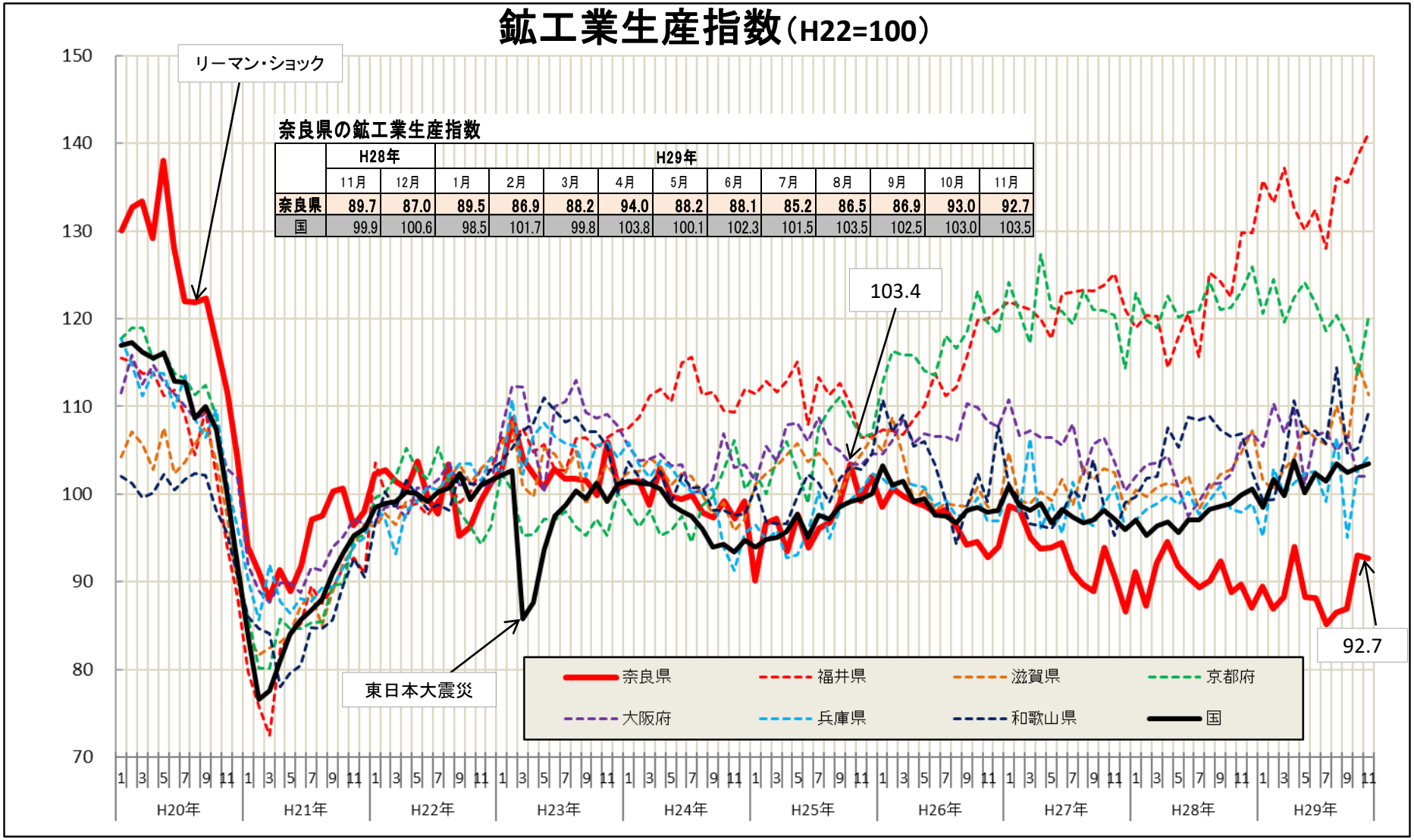




B. 生産【生産】　鉱工業生産指数の推移（平成22年 = 100）

○ 鉱工業生産指数は、平成29年11月に4ヶ月ぶりに低下した。

出典：各府県鉱工業生産指数



奈良県の鉱工業生産指数

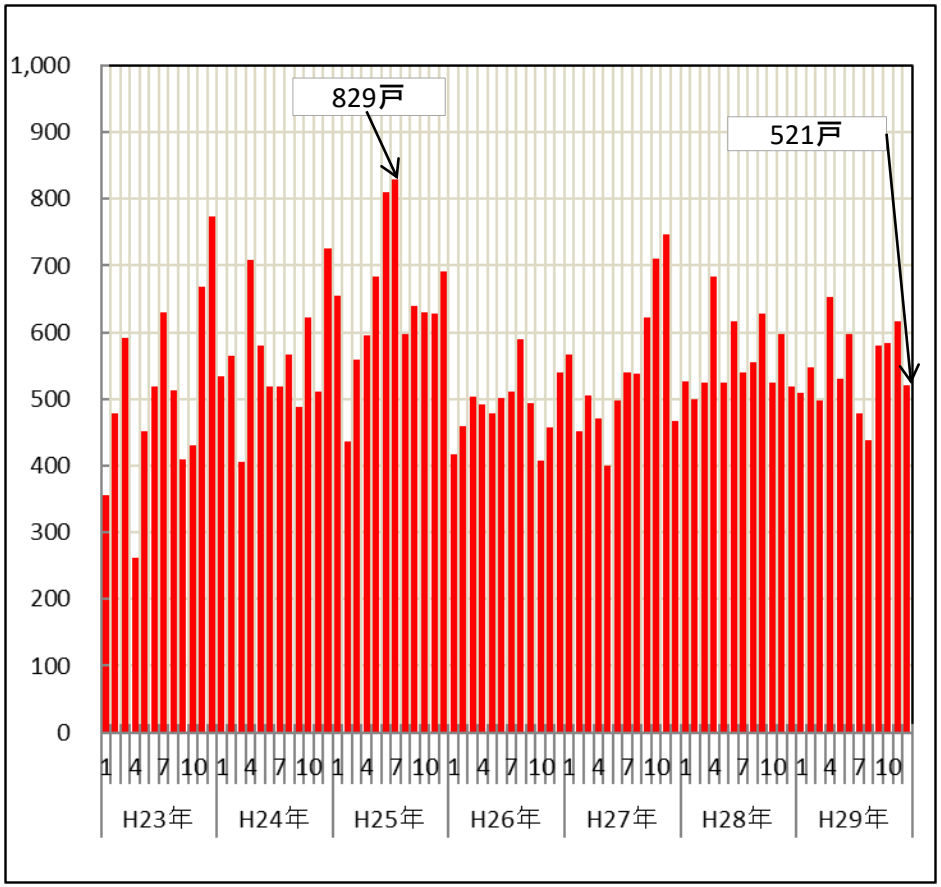
	H28年		H29年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
奈良県	89.7	87.0	89.5	86.9	88.2	94.0	88.2	88.1	85.2	86.5	86.9	93.0	92.7
国	99.9	100.6	98.5	101.7	99.8	103.8	100.1	102.3	101.5	103.5	102.5	103.0	103.5

C. 投資【民間投資】（1）新設住宅着工戸数の推移

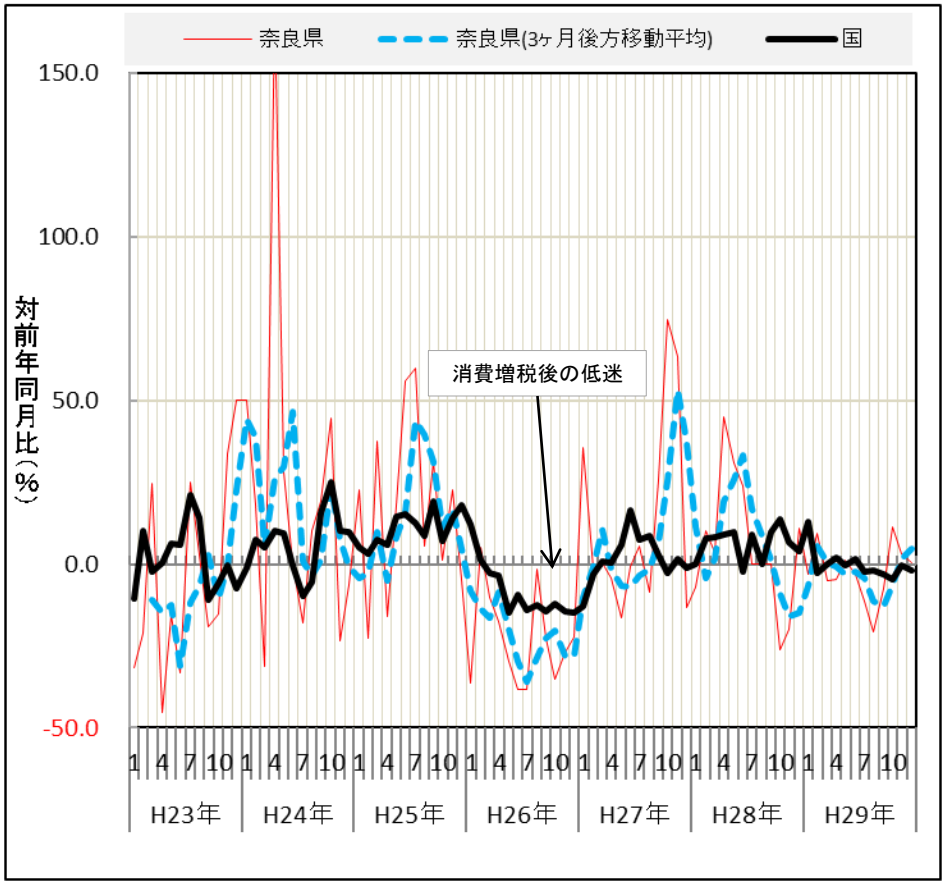
○ 新設住宅着工戸数は、平成29年12月に521戸となった。

出典：国土交通省　住宅着工統計調査

新設住宅着工戸数（実数）



新設住宅着工戸数（対前年同月比）



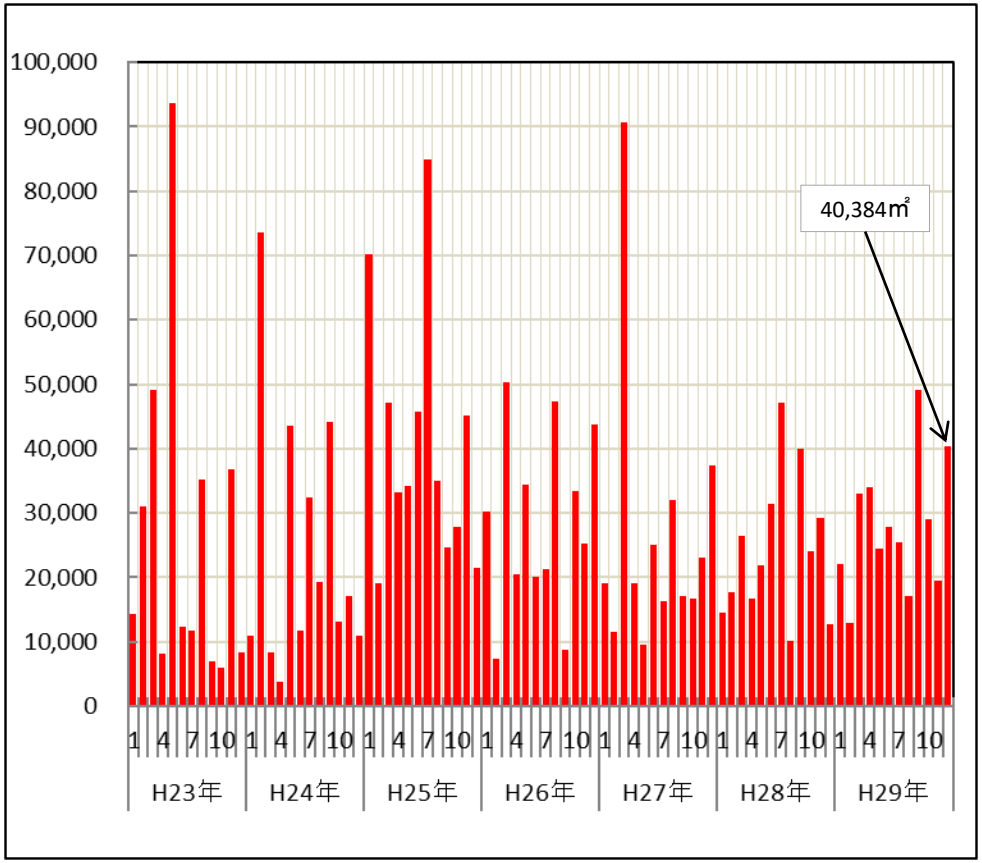
※3ケ月後方移動平均＝足下の基調の変化をつかむため、当月を含む直近の3ケ月の平均を当月の値とする統計手法

C. 投資【民間投資】(2)建築着工床面積の推移（事業用建築物）

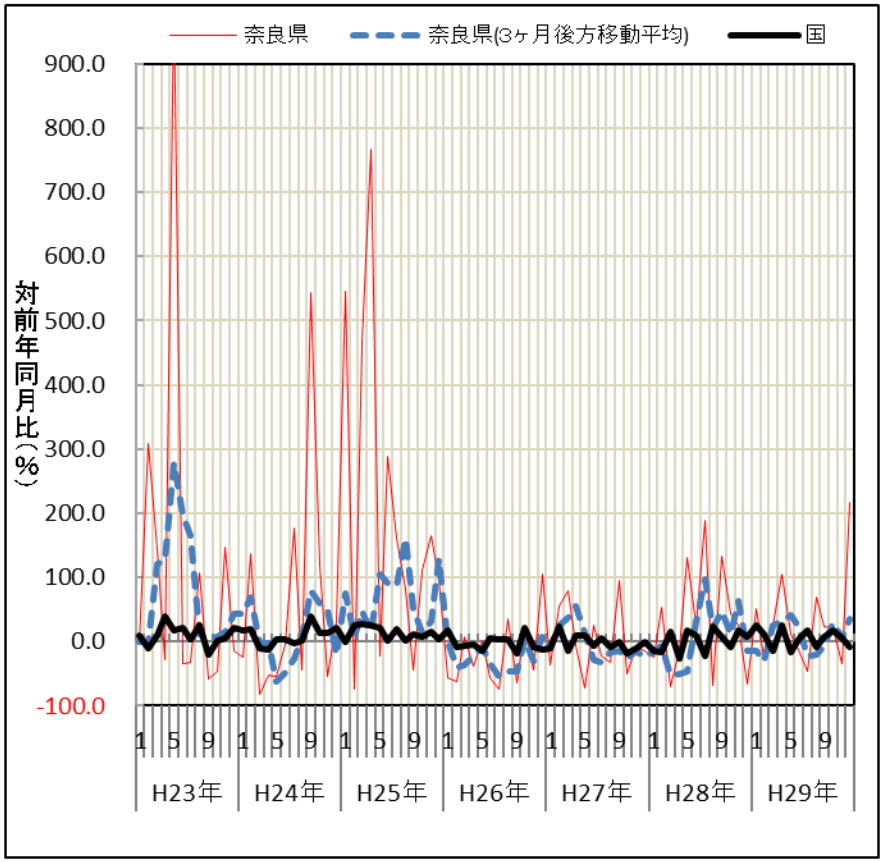
○ 建築着工床面積の対前年比(3ヶ月後方移動平均)は、2ヶ月連続でプラスとなった。

出典：国土交通省　建築着工統計調査

建築着工床面積（実数）



建築着工床面積（対前年同月比）



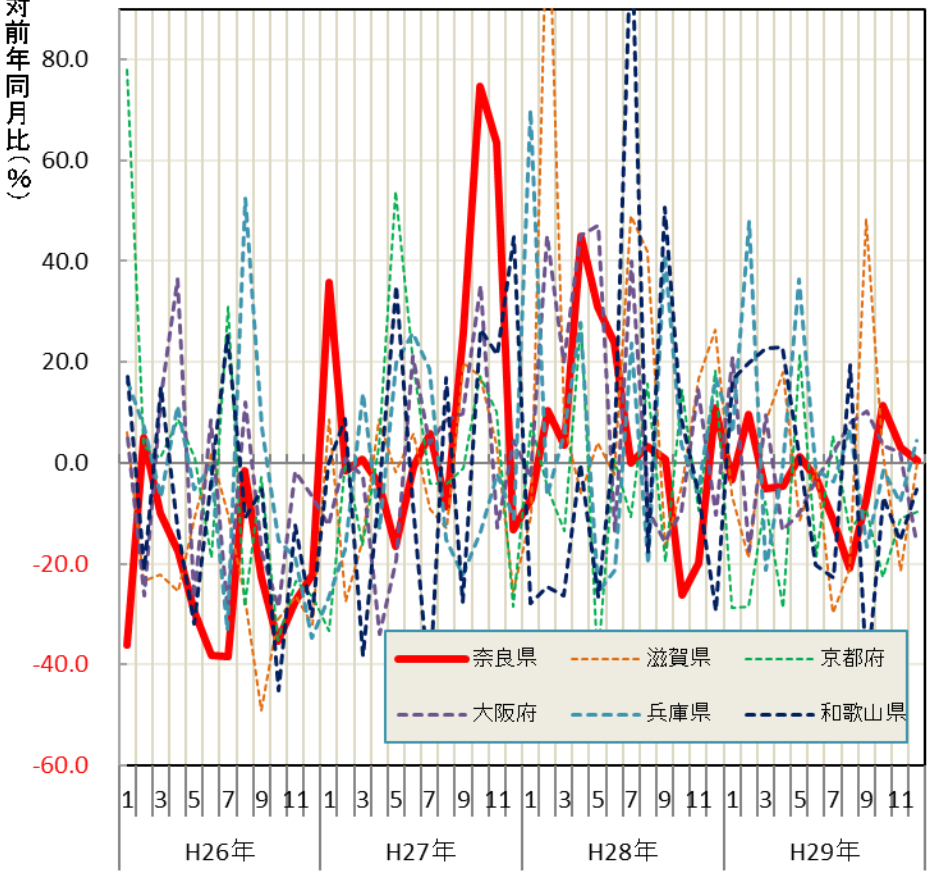
※3ヶ月後方移動平均＝足下の基調の変化をつかむため、当月を含む直近の3ヶ月の平均を当月の値とする統計手法

※新設住宅着工戸数・建築着工床面積　H26年1月以降の推移

新設住宅着工戸数（対前年同月比）

奈良県の新設住宅着工戸数（対前年同月比 %）

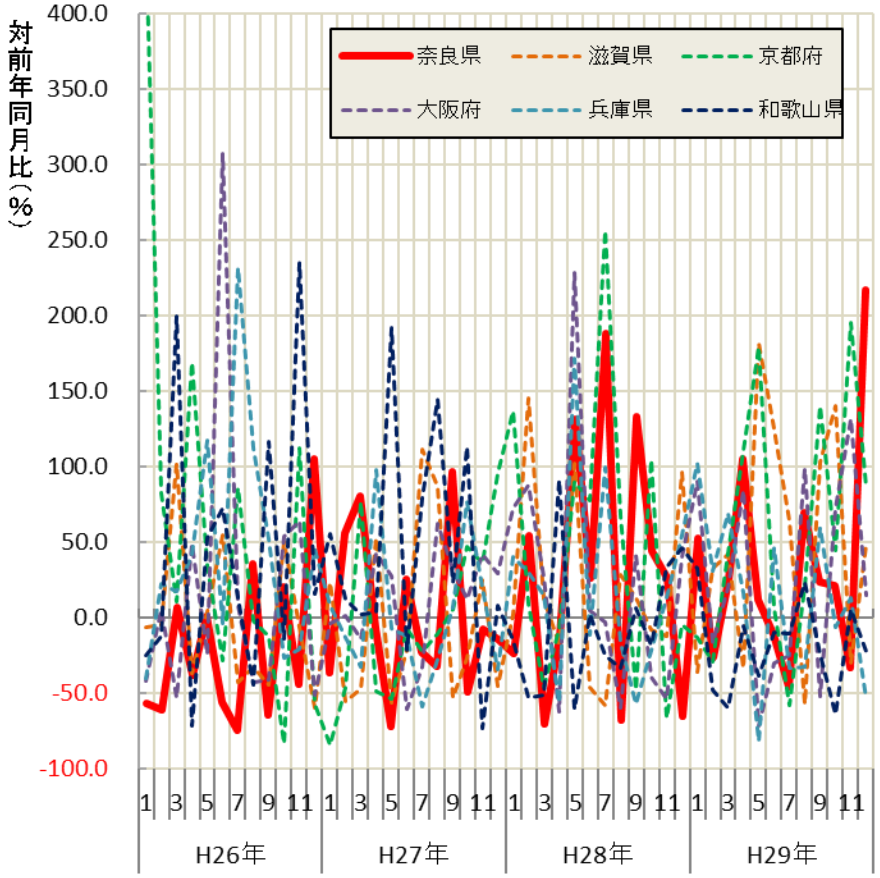
H28年	H29年											
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
10.9	▲ 3.2	9.6	▲ 5.2	▲ 4.5	1.1	▲ 3.1	▲ 11.3	▲ 20.9	▲ 7.5	11.3	3.0	0.6



建築着工床面積（対前年同月比）

奈良県の建築着工床面積（対前年同月比 %）

H28年	H29年											
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
▲ 65.8	52.1	▲ 26.6	25.1	104.8	11.3	▲ 11.6	▲ 46.0	68.8	23.1	20.7	▲ 33.6	217.1

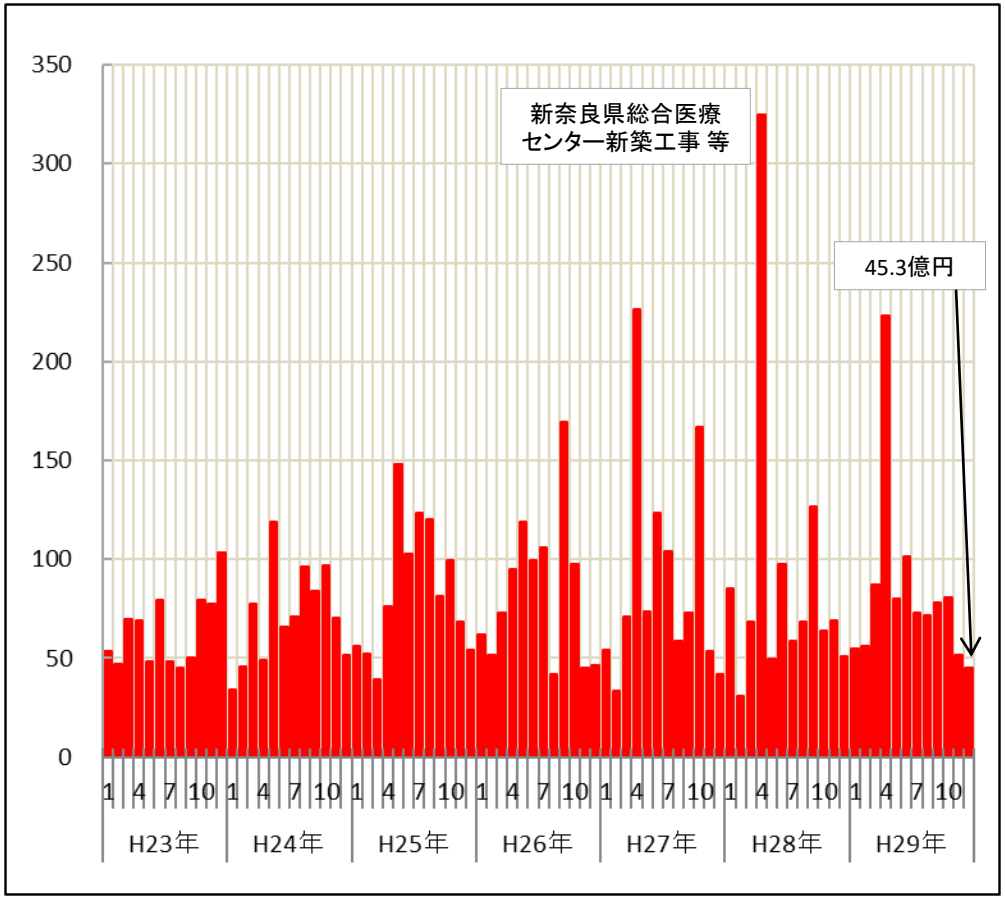


C. 投資【公的投資】 公共工事の推移

○ 公共工事の対前年比(3ヶ月後方移動平均)は、平成29年12月に4ヶ月連続でマイナスとなった。

出典：西日本建設業保証株式会社　公共工事動向
国土交通省　建設工事受注動態統計調査

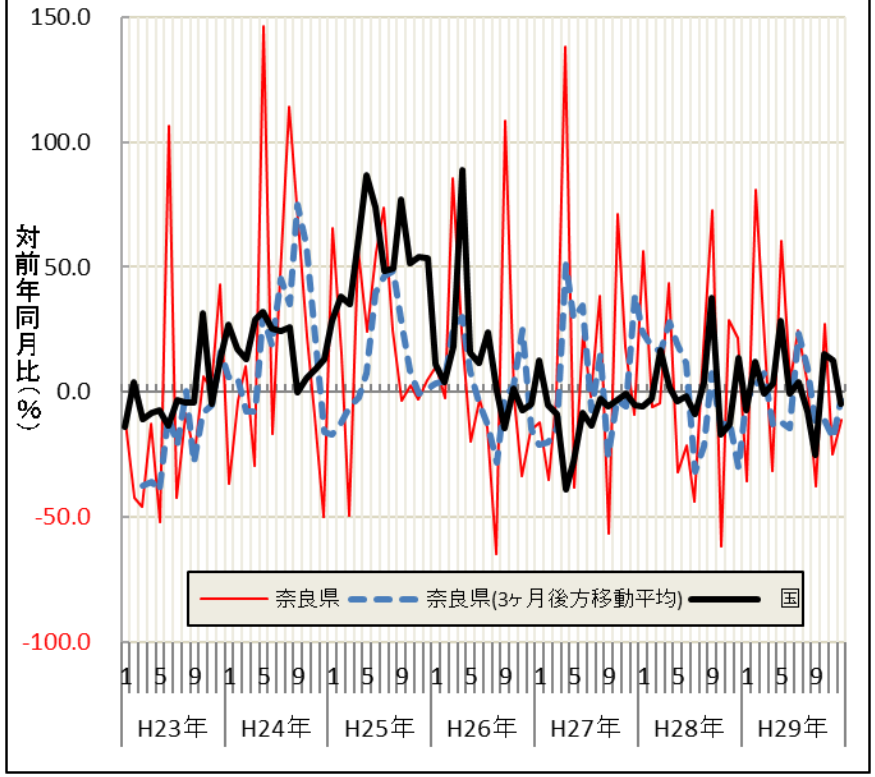
公共工事（実数）



公共工事（対前年当月比）

奈良県の公共工事（対前年同月比 %）

H28年	H29年											
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
21.5	▲ 35.6	80.9	28.0	▲ 31.4	60.5	4.0	24.5	4.5	▲ 37.9	27.1	▲ 24.8	▲ 11.2



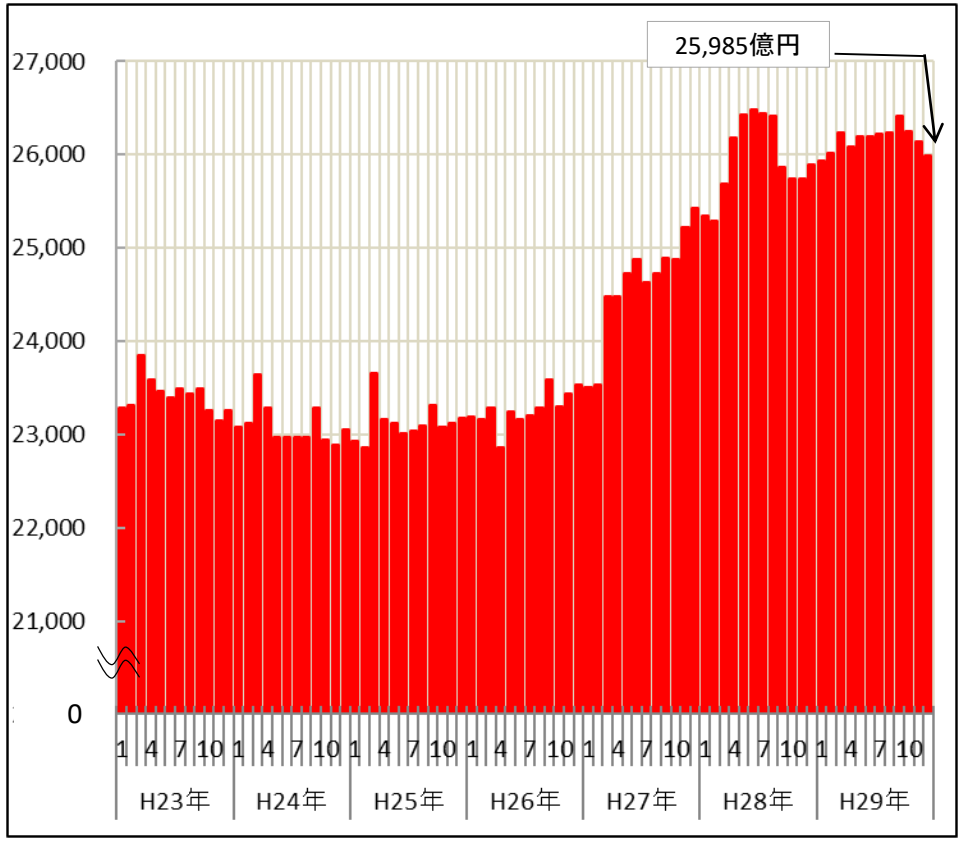
※3ケ月後方移動平均＝足下の基調の変化をつかむため、当月を含む
直近の3ケ月の平均を当月の値とする統計手法

D. 金融【貸出残高】 金融機関(国内銀行)貸出残高の推移

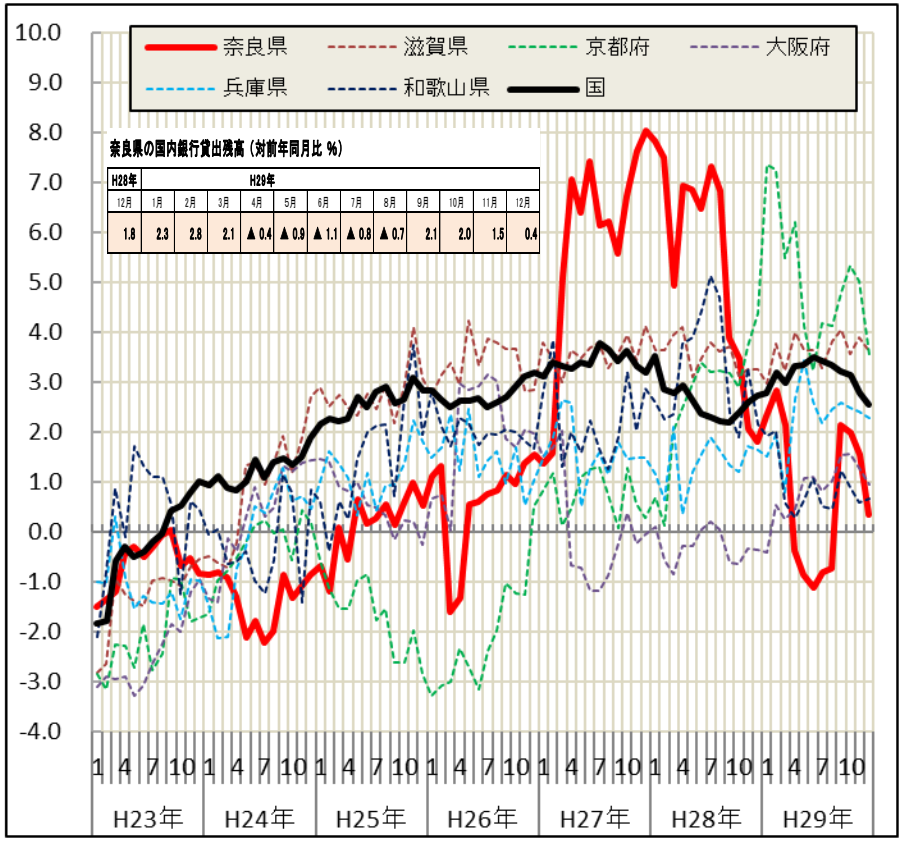
○ 平成29年12月の貸出残高は、対前年同月比で+0.4%となった。

出典：日銀長期時系列データ

国内銀行貸出残高実数(奈良県)



対前年同月比（%）



奈良県の国内銀行貸出残高（対前年同月比 %）

H28年	H29年											
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1.8	2.3	2.8	2.1	▲0.4	▲0.9	▲1.1	▲0.8	▲0.7	2.1	2.0	1.5	0.4

※ 奈良県内に本・支店のある国内銀行(都銀、地銀、第二地銀、信託銀行)の貸出残高

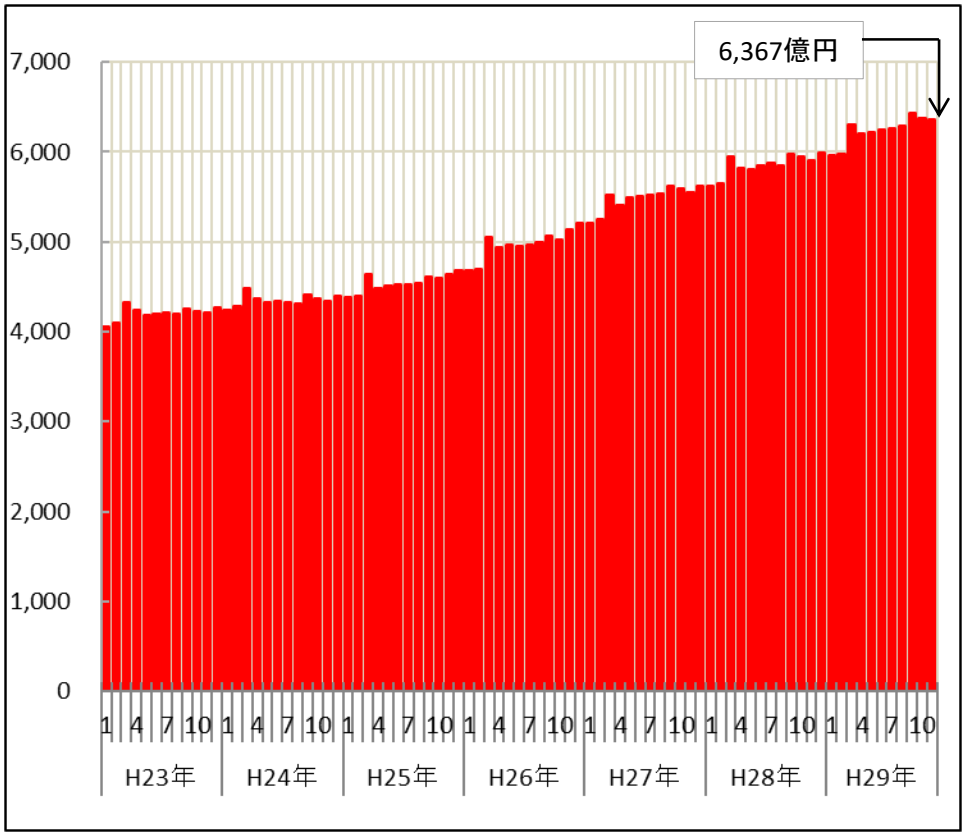
国内銀行の貸出先には、県外企業・個人への貸出も含まれます。

D. 金融【貸出残高】 信用金庫貸出残高の推移

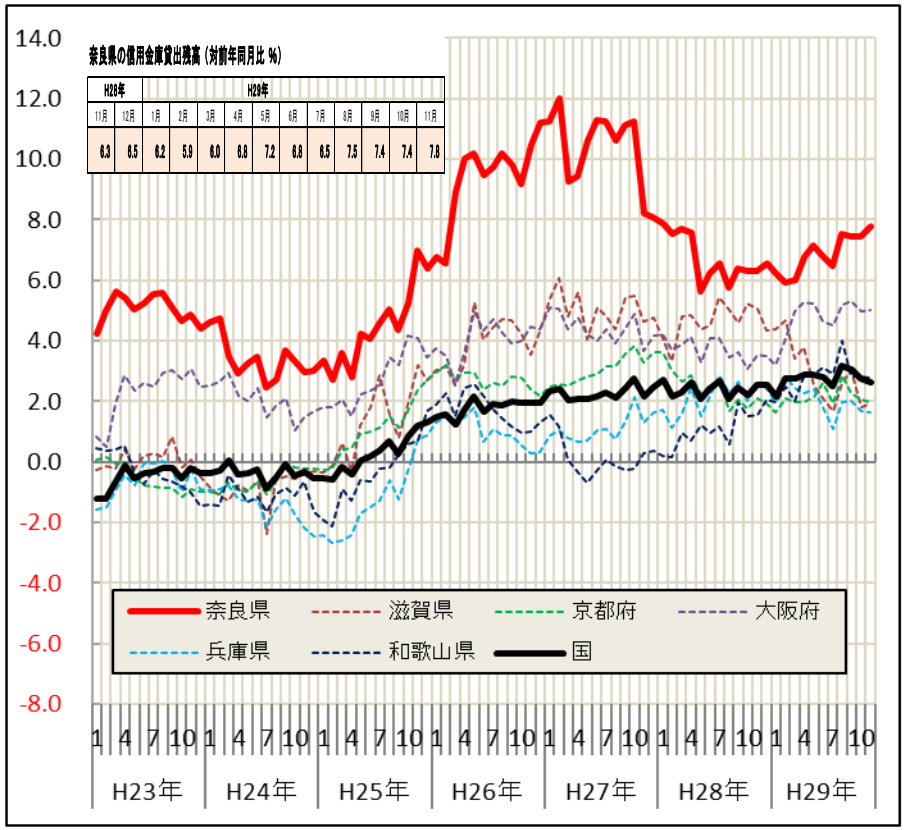
○ 平成29年11月の貸出残高は、対前年同月比で+7.8%となった。

出典：(一社)全国信用金庫協会 「monthly 信用金庫」

信用金庫貸出残高実数(奈良県)



対前年同月比（%）



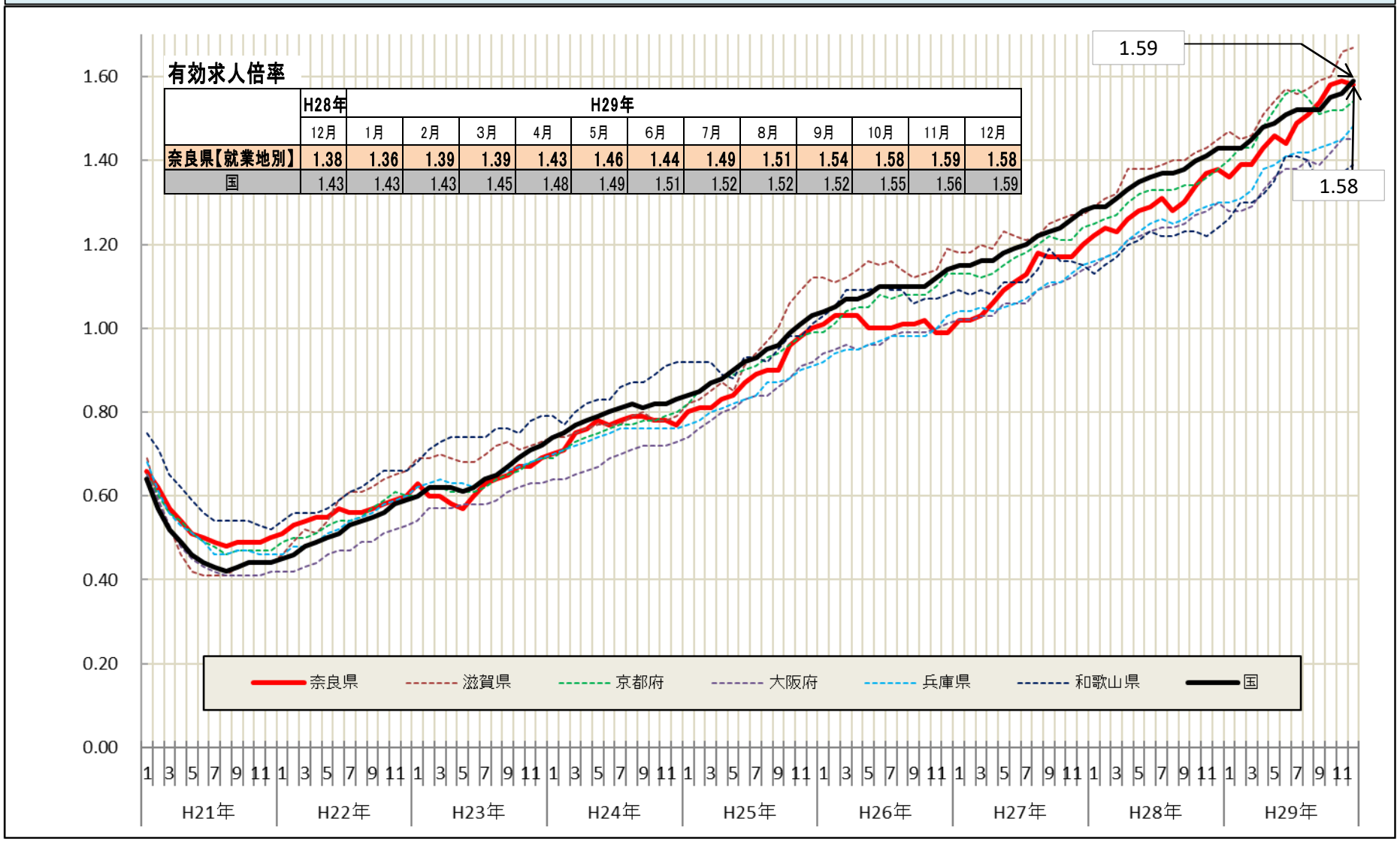
※ 奈良県内に本店のある信用金庫(3信用金庫)の貸出残高

信用金庫の貸出先については、大企業や営業地区以外の企業・個人への貸出が出来ないという制限があります。
奈良県内3信用金庫の営業地区は、奈良県内が中心となっています。

E. 雇用 【求人】（1）-１ 有効求人倍率(就業地別)の推移

○ 有効求人倍率(就業地別)は、1.58と前月より0.01ポイント低下した。

出典：厚生労働省　一般職業紹介状況

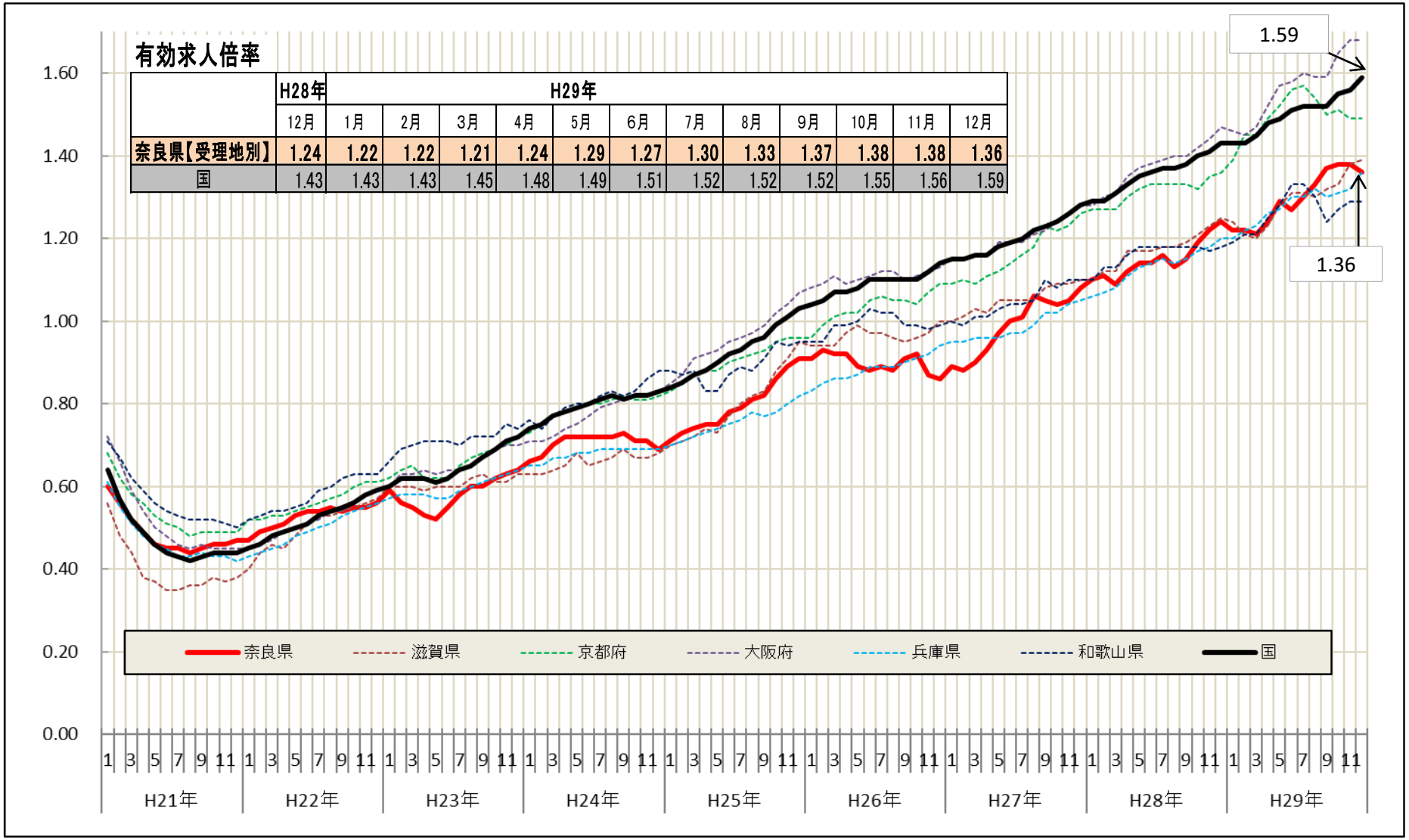


	H28年	H29年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈良県【就業地別】	1.38	1.36	1.39	1.39	1.43	1.46	1.44	1.49	1.51	1.54	1.58	1.59	1.58
国	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59

E. 雇用【求人】　（1）- 2　有効求人倍率(受理地別)の推移

○ 有効求人倍率(受理地別)は、1.36と前月より0.02ポイント低下した。

出典：厚生労働省　一般職業紹介状況

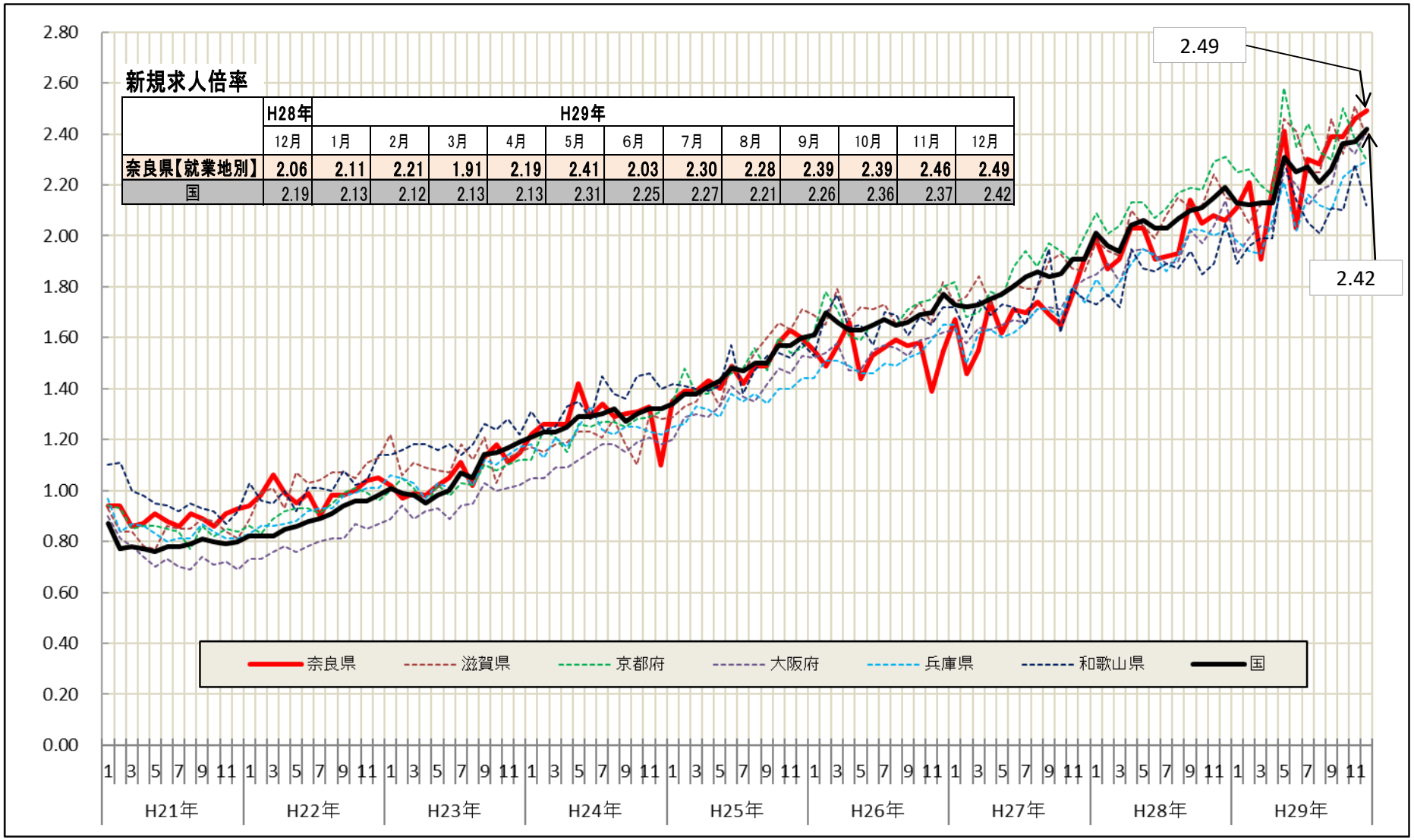


	H28年	H29年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈良県【受理地別】	1.24	1.22	1.22	1.21	1.24	1.29	1.27	1.30	1.33	1.37	1.38	1.38	1.36
国	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59

E. 雇用【求人】　(2)-1　新規求人倍率(就業地別)の推移

○ 新規求人倍率(就業地別)は、2.49と前月より0.03ポイント上昇した。

出典:厚生労働省　一般職業紹介状況



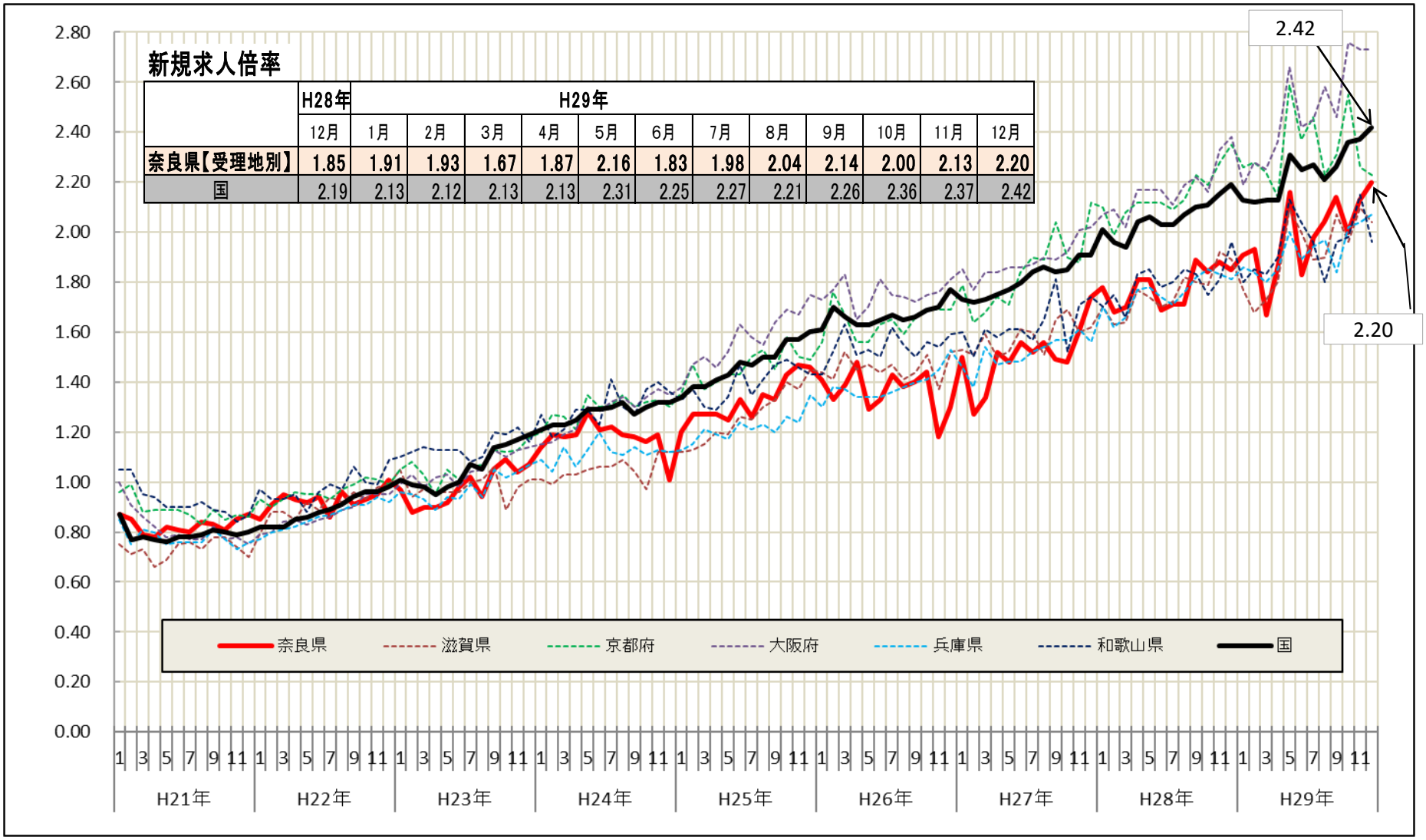
新規求人倍率

	H28年	H29年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈良県【就業地別】	2.06	2.11	2.21	1.91	2.19	2.41	2.03	2.30	2.28	2.39	2.39	2.46	2.49
国	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37	2.42

E. 雇用【求人】　(2)-2　新規求人倍率(受理地別)の推移

○ 新規求人倍率(受理地別)は、2.20と前月より0.07ポイント上昇した。

出典:厚生労働省　一般職業紹介状況



新規求人倍率

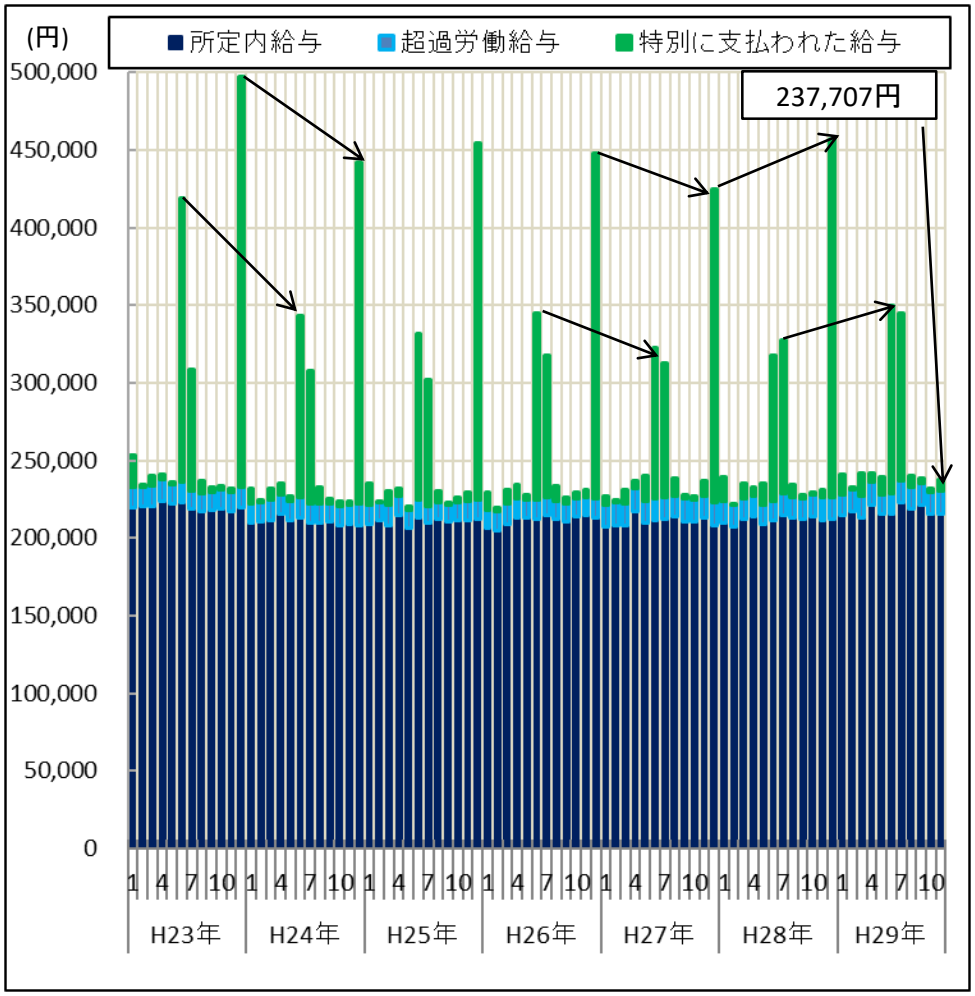
	H28年	H29年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈良県【受理地別】	1.85	1.91	1.93	1.67	1.87	2.16	1.83	1.98	2.04	2.14	2.00	2.13	2.20
国	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37	2.42

E. 雇用【賃金】 現金給与総額、所定内給与、超過労働給与の推移

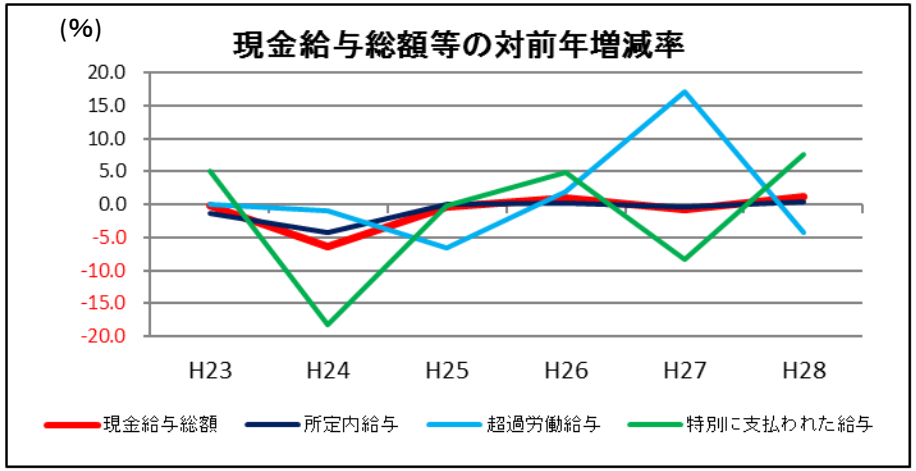
○ 現金給与総額は、H29年11月に1人当たり237,707円となった。

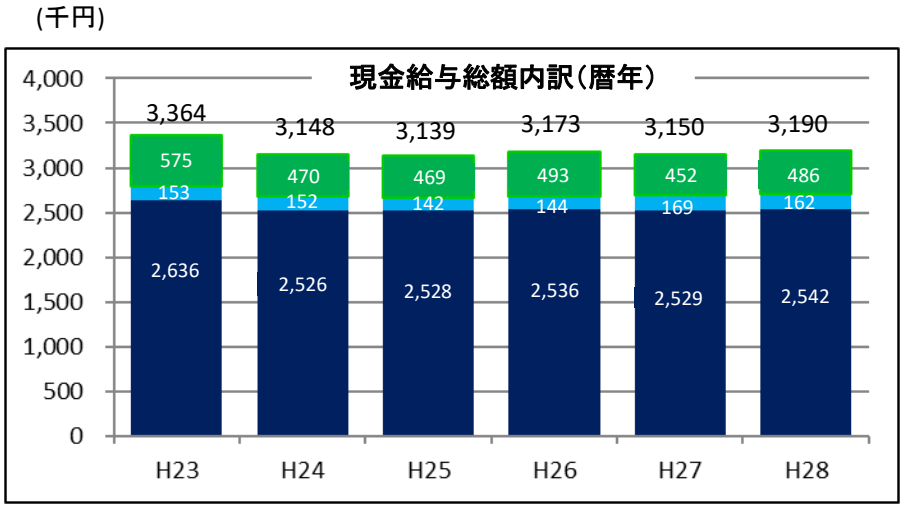
出典：奈良県・近畿各府県　毎月勤労統計調査

【例月比較】【月ごとの現金給与総額の内訳】



【暦年比較】





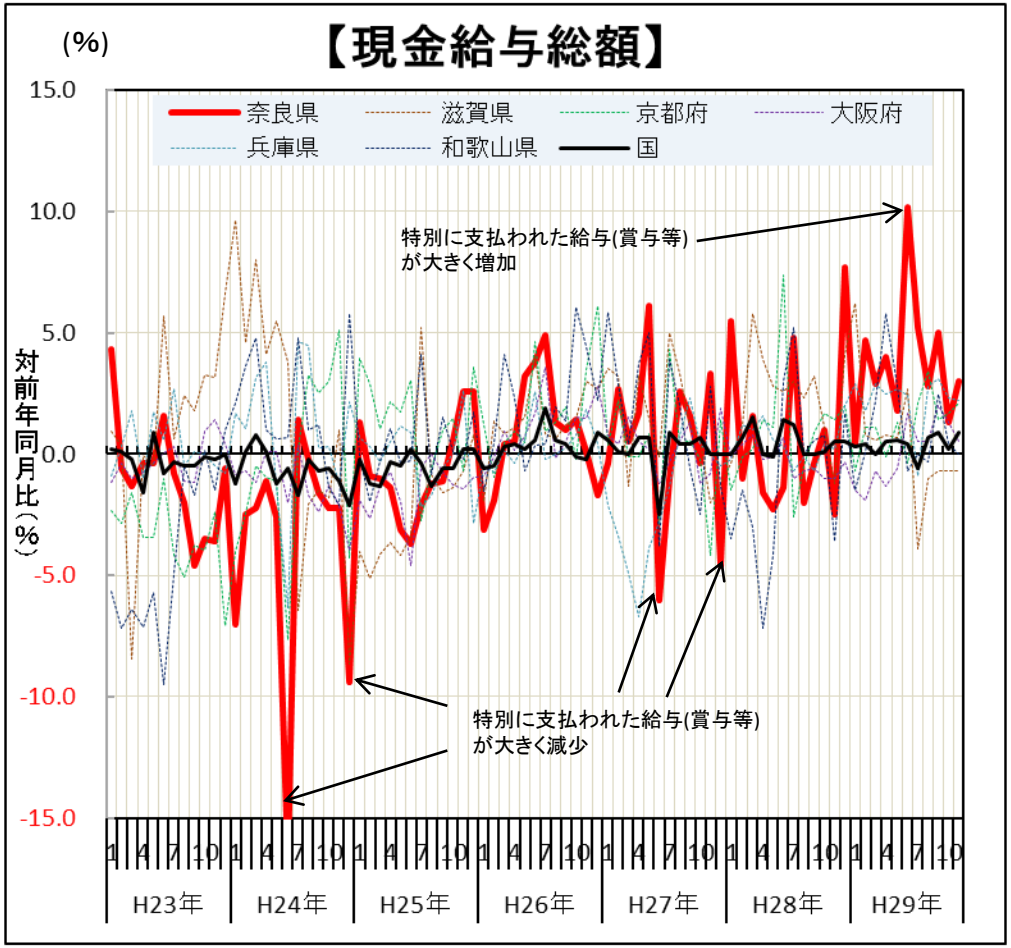
注） 特別に支払われた給与＝主に賞与(ボーナス)

※参考 【近畿各府県、国の状況】

【例月比較】

現金給与総額（対前年同月比 %）

	H28年		H29年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
奈　良　県	▲2.5	7.7	0.4	4.7	2.9	4.0	1.8	10.2	5.2	2.8	5.0	1.3	3.0
国	0.5	0.5	0.3	0.4	0.0	0.5	0.6	0.4	▲0.6	0.7	0.9	0.2	0.9

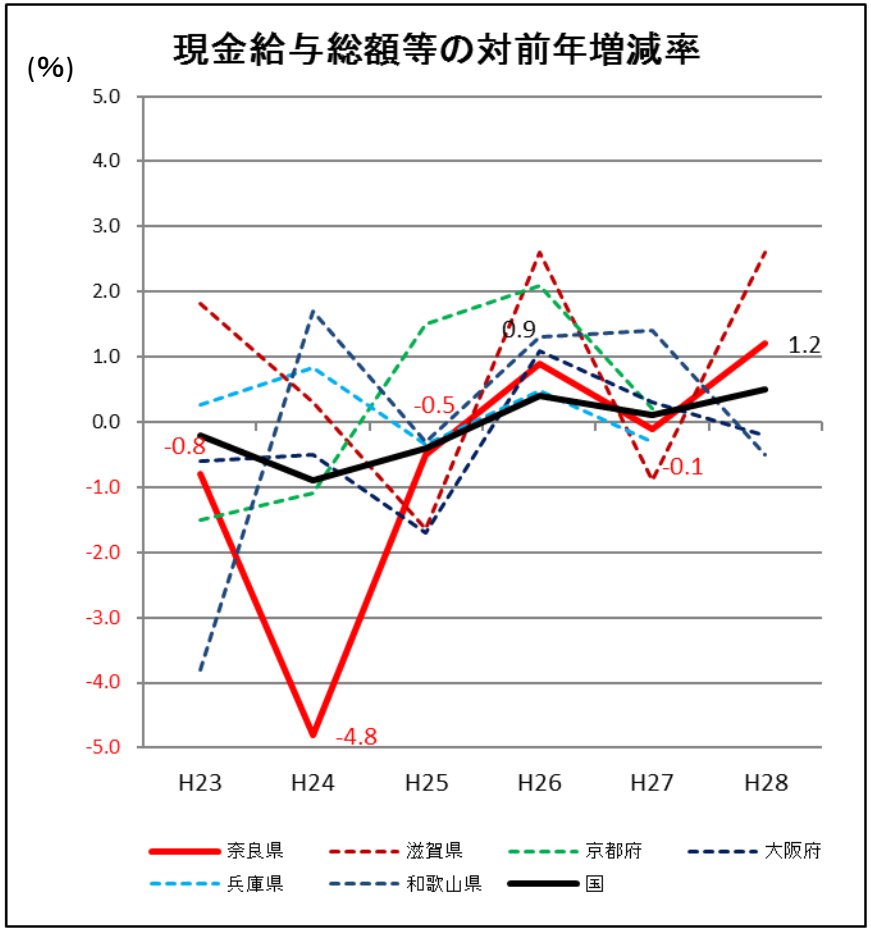


【暦年比較】

出典：奈良県・近畿各府県　毎月勤労統計調査

現金給与総額（対前年比 %）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
奈　良　県	▲0.8	▲4.8	▲0.5	0.9	▲0.1	1.2
国	▲0.2	▲0.9	▲0.4	0.4	0.1	0.5

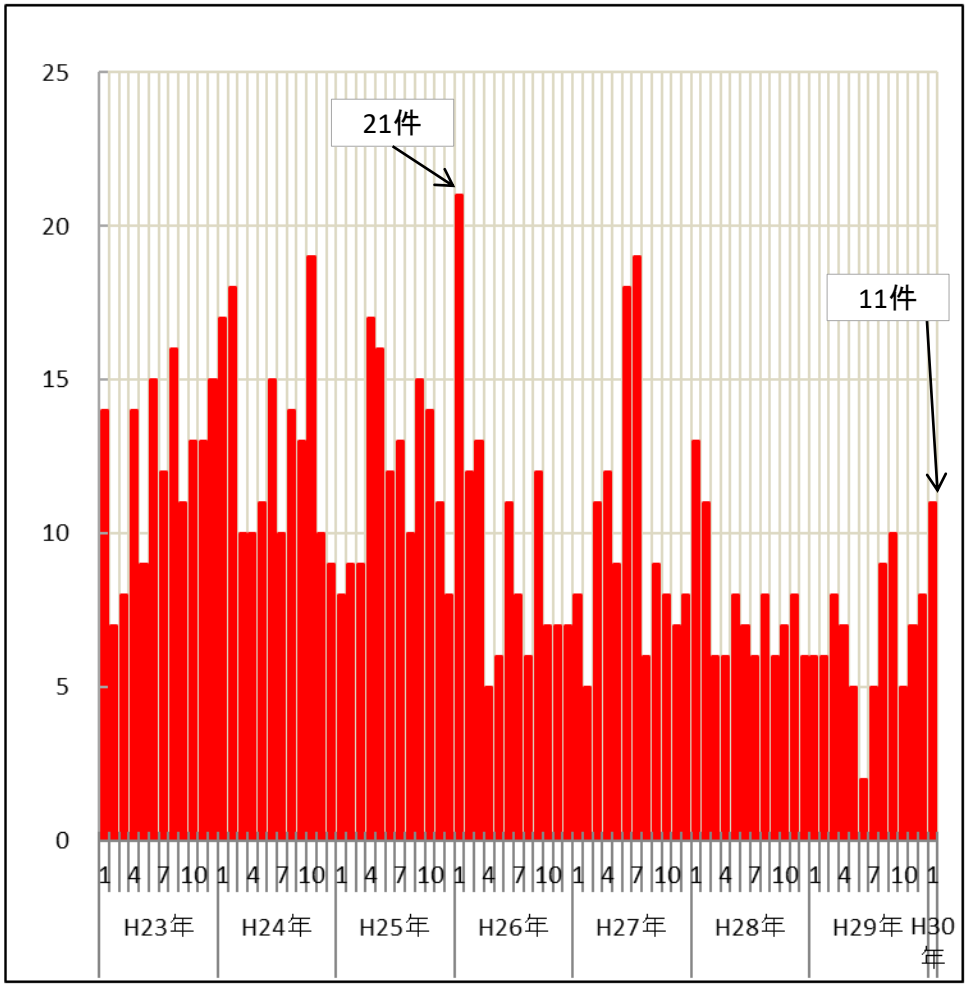


F. 景気【倒産】(1) 企業倒産件数の推移 （負債総額1千万円以上） 20

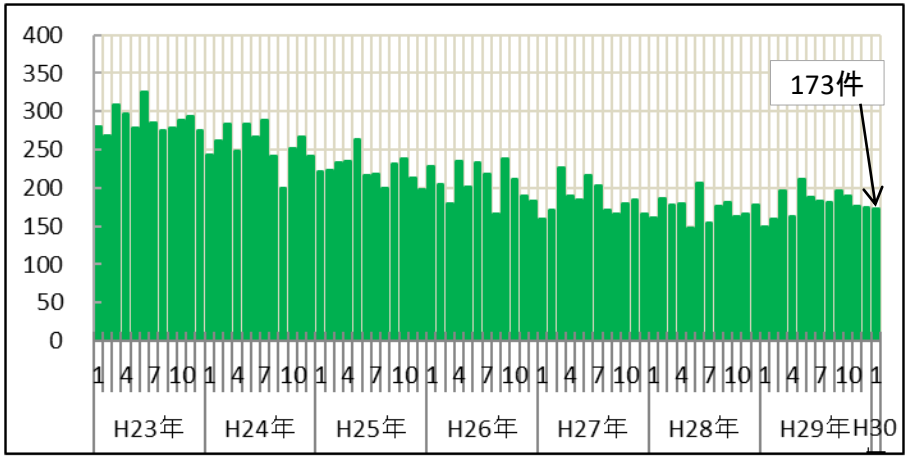
○ 平成30年1月の倒産件数は11件。

出典：東京商工リサーチ　全国企業倒産状況

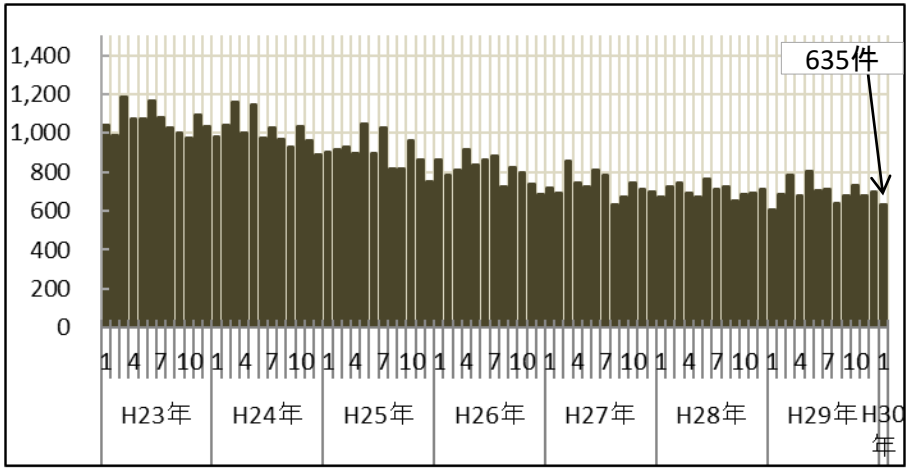
倒産件数（奈良県）



倒産件数(近畿)



倒産件数(国)



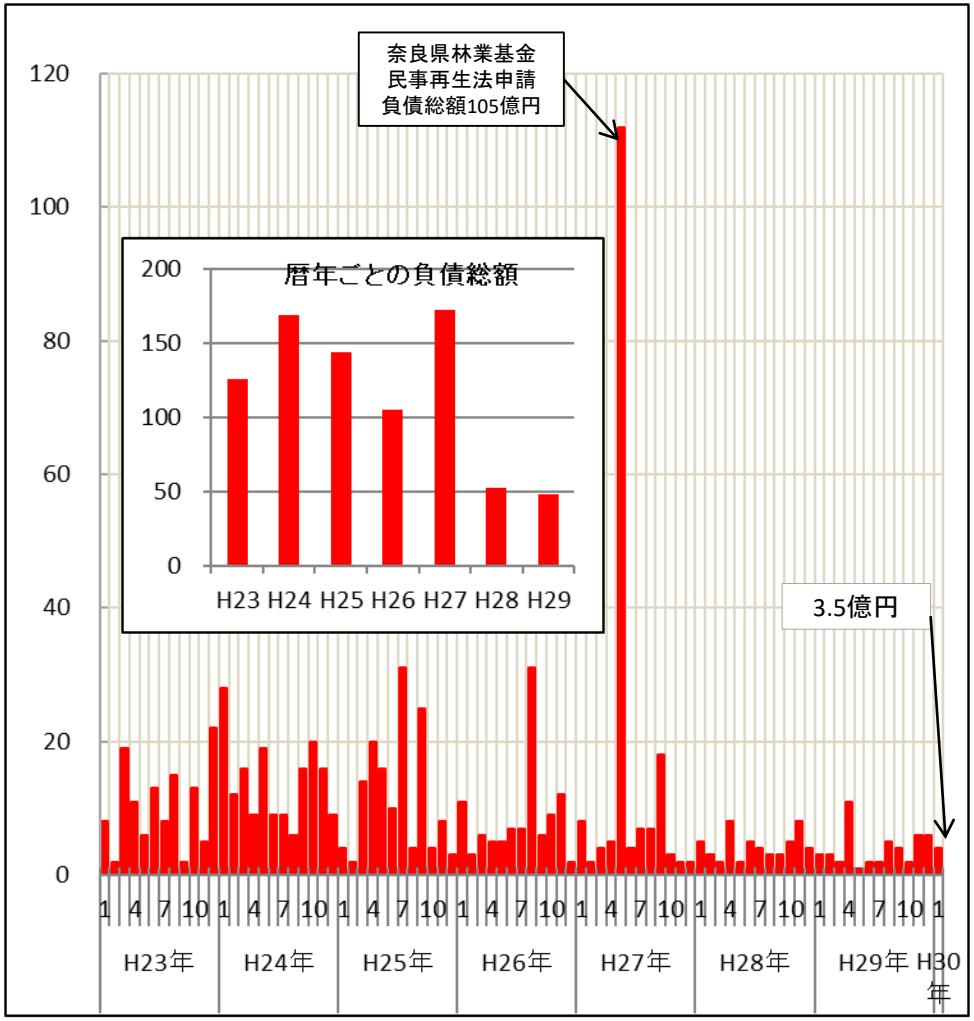
F. 景気【倒産】(2) 企業倒産負債総額の推移（負債総額1千万円以上） 21

○ 平成30年1月の倒産負債総額は約3.5億円。

出典：東京商エリサーチ　全国企業倒産状況

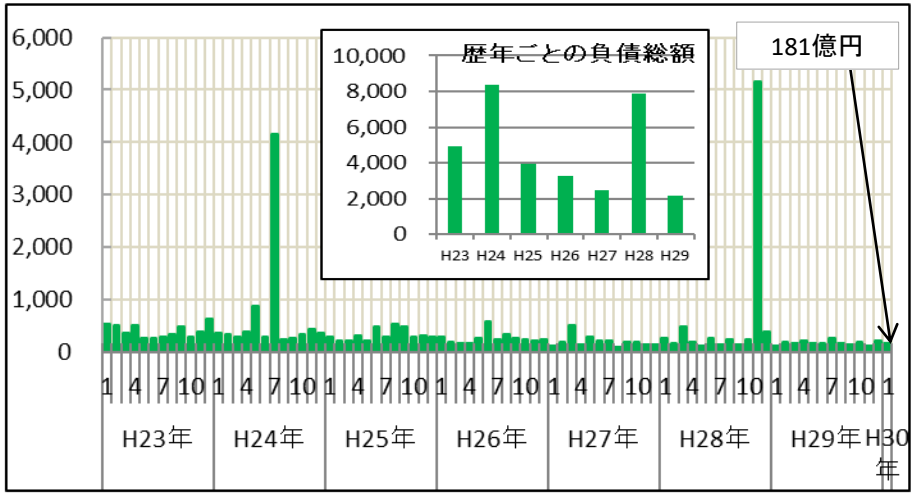
（億円）

負債総額(奈良県)



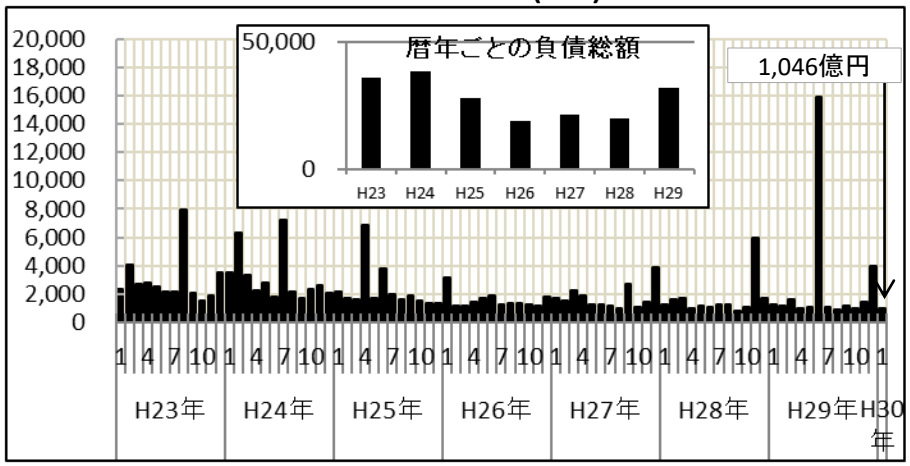
（億円）

負債総額(近畿)



（億円）

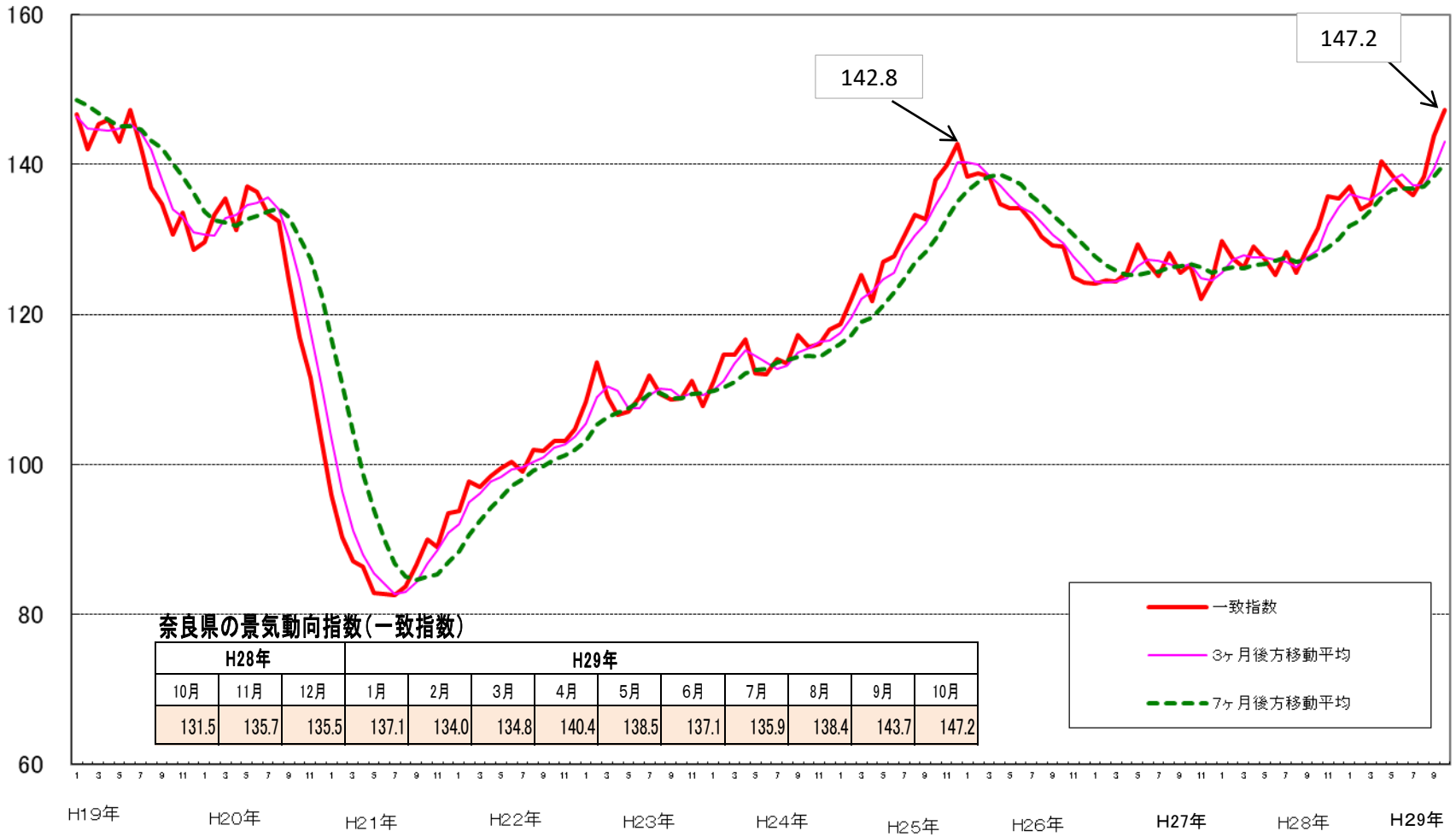
負債総額(国)



F. 景気動向【景気全般】景気動向指数の推移（平成22年 = 100）

○ 景気動向指数（一致指数）は、平成29年10月に3ヶ月連続で上昇し、147.2となった。

出典：奈良県統計課



奈良県の景気動向指数（一致指数）

H28年			H29年									
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
131.5	135.7	135.5	137.1	134.0	134.8	140.4	138.5	137.1	135.9	138.4	143.7	147.2